

スリランカ内政・外交(2010年12月1日-12月31日)

1 内政

(1) 2011 年度国家予算案可決

10 日、国会において 2011 年度国家予算案の最終投票が行われ、賛成多数で可決(賛成 156 票, 反対 40 票)。最大野党 UNP 及び野党 JVP は反対票を投じ、最大タミル政党連合 TNA は棄権。なお、「ラ」大統領(兼財務・計画大臣)は国会において、国防費への多額の予算割り当ての意味について野党から質問され、「2,090 億ルピーの国防費の内、88%は政府軍兵士の給与等の運営支出に充当される」と説明。14 日、IMF は本国家予算計画に関する財政改革の方針を歓迎する声明を発し、関係当局の組織構造改革の方向性も概ね良好と高評価。他方、最大野党 UNP は本予算では、州議会から徴税権の殆どが奪われ(例:西部州評議会は、本予算案に関し徴税対象に企業売上税(135 億ルピー)と自動車登録税(18 億ルピー)の割り当てを提案していたが、前者は不採用に)。こうした動きから、中央政府が州議会を無力化しようとしているのではないかと懸念も。

(2) 民族問題・解決

●**北部 IDP 再定住の進捗:** 当地国連人道調整事務局(OCHA)によると、「ス」北部に再定住を果たした IDP は、2 日現在で 325,820 名(102,081 世帯)に。ここ 2 ヶ月間での再定住者数は、10 月(9,816 名)、11 月(3,312 名)を記録。2 日現在の北部 IDP キャンプ(通称マニックファーム)の残留者数は 21,000 名であり、彼らの殆どが戦闘の最終段階での激戦地ムライティブ県内の出身者。なお、マニックファーム内の Zone2 及び Zone4 は 11 月に閉鎖され、これらの IDP たちは Zone0 及び Zone1 に移され、より良い生活環境の中で暮らしている由。

●**過去の教訓・和解委員会(LLRC):** 政府は、LLRC の活動費用として 1,800 万ルピーを充当すると発表(1 日)。3~5 日に亘り東部州トリンコマリ県内で開催された LLRC 公聴会では、485 件もの不服申し立てが集中(内、117 件は誘拐事件、186 件は失踪事件、124 件は逮捕・拘留関連)。また 30 日、LLRC はブーサにある元 LTTE 要員社会復帰センターを訪れ、同センター内で証言を聴取。なお 10 日、LLRC は「関係当局間委員会(Inter-Agency Committee: IAC, 注:LLRC による中間報告書の勧告内容の暫定的実施を促進するための機関として 12 月初頭に設置。議長はモハン・ピーリス検事総長)」と会合し、証言書類の共有や住民とのコミュニケーションのあり方等について合意。

●**タミル語版国歌の廃止問題:** 当地メディアは 8 日の閣議において、「ラ」大統領の意向により、今後「ス」国歌はシンハラ語(注:多数派シンハラ人の言語)に限ると決定されたと報道(これまではタミル語版も公式行事で広く使われてきたが、本閣議決定により、今後タミル語版の国歌は歌われなくなることになったとの内容)。本件に関し、16 日、ランブクウェラ報道大臣は記者会見において「国歌の使用言

語については、憲法が定める通りである」と述べ、本件について具体的に触れず、運用の見通しも不透明に。

(3)野党の動向

●最大野党 UNP: 12日、UNP 党本部において党大会が開催され、党改革に向けた新綱領が採択された。党大会の様子は全国テレビ中継され、党改革派の中心人物であるサジット・プレマダーサ議員の名前が呼ばれると、参加者から熱狂的な歓声が上がった。新綱領は、党幹部の5役(総裁、副総裁、総裁補佐、ナショナルオーガナイザー、会長)の任命について、党内のコンセンサスが取れなかった場合は秘密投票で5役を選出する等の内容に。ただし、新綱領は更に2011年4月予定の党大会で再度批准される必要がある由。メディア各紙では「新綱領においても再び「ウイ」が再選されることになる」と予想され、実質的な改革は進まないだろうとの悲観的観測が大勢。

●タミル政党: 11・17日、最大タミル連合 TNA 議員団は与党タミル人政治家を中心とするタミル政党フォーラム(TPPF、注:タミル小政党の団結を目的として、デーワナーンダ与党 EPDP 指導者らを中心に結成されたタミル政党の非公式な協議体)と協議実施。両者は民族問題の解決に向けた小委員会の委員6名の指名に関し合意(6名中、3名が TNA 議員に)。本小委員会は来年1月中旬から活動を開始し、「ラ」大統領に対し参加政党全てにとって受け入れられる政策枠組を作成し、大統領に提出する計画。なお、25日、スマンディラン TNA 議員は「我々は政府による民族問題の解決に向けた取り組みを歓迎しており、政府の来年度予算案の国会投票において(反対票を投じず)棄権するなど、誠意を見せてきた。次は政府が誠意を見せる番である」と発言。

2. 外交

(1)アジア諸国との関係

●中国: 9日、「ス」は中国の劉氏の授与を理由にノーベル平和賞授与式を欠席。外務省報道官によると、理由は「ス」外交政策の基本方針に則り、中国政府の立場と歩調を合わせるため。なお12月中旬、西部州議会議員40名が1週間の日程で訪中。

●インド・ロシア: 27日から2日間に亘り、プラディープ・クマール印国防次官が訪「ス」し、戦後の国防分野における「ス」・印関係について協議。また印報道によると、メドヴェージェフ露大統領の訪印の際、露と印は、「ス」及びバングラデシュに対し原子力発電所の建設支援を実施することで合意。これは露・印両国による原子力ビジネスの協力というだけでなく、「ス」を含め南アジア地域における中国の影響力拡大を牽制する動きとの見方も。

●パキスタン: 11月のザルダリ・パキスタン大統領の訪「ス」時に「ス」・「パ」間で防衛協力協定(DCA)が

締結されたのではないかと、この噂に対し、ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官は、「本説は事実ではなく、DCAの可能性すら協議しなかった」と否定(7日)。

●日本：18日(～22日)、日本の平野博文元官房長官・日ス友好議連会長率いる民主党国会議員団が訪「ス」。南部州ゴール、北部州キリノッチ、東部州トリンコマリーを訪問した他、「ラ」大統領ら政府要人と会談。

(2)西側諸国との関係

●米国：当地米大使館からウィキリークスに漏洩した電報の内容が報道を通じ徐々に明らかに。2010年1月の「ス」大統領選挙の直前に発電された電報では「「ス」戦争犯罪容疑の責任を負うのは、ラージャパクサ大統領と彼のファミリー、サーラット・フォンセーカ前国防参謀長である(3日付)」、「米国は野党大統領候補フォンセーカ氏が大統領選挙に勝利すれば、現職のラージャパクサ大統領が再選を果たした場合よりも、「ス」の発展にとって望ましい(20日付)」との記載があった由。22日、G.L.ピーリス外相はブテニス当地米国大使と会談を行い、漏洩情報の問題を巡り協議。「ピ」外相は「ブ」大使に対し「一部の電報の内容は、現場の現実を伝えていない」と苦言を述べるも、「ピ」外相は本会談後に声明を発し、「「ス」を批判するための虚偽の話が出回れば、本来国家間の橋渡しを行い理解を促進することを目的とする外交の意義が踏みにじられるだろう。「ス」政府は、違法に秘情報を公開するような行為を許さない」と述べ、むしろウィキリークスの行為を批判。「ス」・米両国ともに火消しの努力に従事。また「ス」国内メディアも、米電報には「ス」に友好的な内容も多数ある点報じており、「ブ」大使の援助関係の友好的発言も報道(20日)。

●EU：スイス、ベルギー、オランダを構成員とするEU代表団が来「ス」(17日付)。在EUのLTTE支持者たちの取り締まりを中心に協議。他方、18日、アリヤシンハ在ベルギー・ルクセンブルグ・EU大使はハウタラEU人権小委員会委員長宛に書簡を発し、「人権小委員会は「ス」に関してバランスの取れた議論を行おうとせず、在EUのLTTE支援者たちに発言の場を与えているだけである」と批判。

●英国：「ラ」大統領訪英を発端に「ス」・英関係ぎくしゃく。11月29日に非公式に訪英した「ラ」大統領は、英空港到着時に在英LTTE支持者からの抗議活動に直面。続いて2日に予定されていたオックスフォード連盟での講演も、在英LTTE支持者による抗議活動予告の影響でキャンセル。「ス」国内では各地で在英LTTE支持者に対する抗議活動も行われた他、最大野党UNPも政府と一緒に英国の対応を批判。他方、「ラ」大統領はフォックス英国防大臣と非公式会談を行い、英国の対「ス」援助や権限移譲に関して協議した(2日)ものの、当の「フォ」英大臣も12月中旬の「ス」訪問予定を延期(16日)。公式な理由は「「フォ」大臣の湾岸地域への訪問が延期されたため」とされたが、ヘーグ英外相が戦争犯罪容疑のある国である「ス」と親しくしている「フォ」大臣の訪「ス」を好ましく思っていなかったこと

にあるとの見方も。なお英国内では、11月末にテレビ局チャンネル4が(大統領訪英時期に合わせる形で)「ス」戦闘末期において政府軍兵士が一般市民を虐殺したとするビデオ映像を放映し、「ス」政府側は「本報道は欺瞞・捏造である」とする非難声明を発していた(1日)。

●**ノルウェー:** 2日、ノルウェー政府による独自の「ス」和平プロセスのレビュー調査業務を受注していたクリシュチャン・ミケルセン研究所所長のグナール・ソルボ氏及びロンドン大学 SOAS の調査員が、「ス」へ査証申請をしたところ、「ス」政府はこれを拒否。13日、コロンボで開催された LLRC 公聴会では、ムラリタラン再定住副大臣(通称カルナ、注:東部州を本拠とする元 LTTE 東部司令官で、その後「ス」政府の一員となった人物)が証言し、「LTTE は、資金の枯渇、戦力も弱体のため已むを得ず和平合意に踏み切った。しかし 2002 年の和平プロセス開始以降、ノルウェーのソルハイム元和平特使(現国際開発・環境大臣)が LTTE に武器弾薬を購入させるため、莫大な資金を供与したと供述(注:政府系デイリーニュース紙はノルウェーに関する言及は報道していない)。これに対し、「ソ」大臣は「全く馬鹿げた話である」と否定(29日)。

●**国連:** 国連専門家パネルの訪「ス」実現に向けた動向加速。17日、バン国連事務総長は「「ス」戦争犯罪調査に関する国連専門家パネルは「ス」を訪れ、「過去の教訓・和解委員会(LLRC)のメンバーと会える見通しとなった」と発言。翌18日には、「ス」外務省も声明を発し、「国連が専門家パネルの「ス」訪問を要望するなら、「ス」政府として必要な措置を講じる用意がある」と述べ、政府側の前向きな姿勢を正式に表明(注:メディアは、「ラ」大統領が柔軟な対応を示したことを「変化の兆候」としつつも、国連専門家パネルの真の訪「ス」目的とは、LLRC で証言することではなく、独自に戦争犯罪に関する調査を行うことではないか、と慎重な見方も)。更に30日、ランブクウェラ報道大臣は、「「ス」政府は国連専門家パネルの訪「ス」は LLRC との会合に限り活動を許可し、本目的でのみ査証を発給する」と発言。これに対し、31日、ハク国連報道官は「本パネルの訪「ス」目的は、ただ LLRC と協議するだけでなく、もっと広いものと理解している」と述べ、政府との見解が必ずしも合致していない現状を吐露。

(了)

スリランカ内政・外交(2010年11月1日-11月30日)

1 内政

(1)ラージャパクサ大統領2期目開始

●**宣誓式:** 19日、ラージャパクサ大統領は旧国会前において自身の大統領職第2期目の宣誓式を実施。宣誓式の前後には各種の祝祭行事開催。15~22日は祝祭週間とされ、「ラ」大統領の功績を

称える展示会がコロンボ市内で開催された他、宣誓式当日は政府関係施設が休日に。

● **大統領演説:** 「北東部のインフラ整備をはじめとする開発事業は「政治解決」の一部を担っている。今後も地方選挙が行われる予定であり、同選挙を通じ北東部地域の国民に自らの代表を選ぶ権限を与えることが出来ると信じる。今後は開発の時代であり、国益を守りながら、外交も強化する必要がある。今後スリランカに支援の手を差し伸べてくれる国々との協力関係を強化する準備がある。」

● **ハンバントタ港開港式:** 宣誓式前日にあたる18日には、南部ハンバントタにおいて中国の支援の下建設中の「マガンプラ港(別名「マヒンダ・ラージャパクサ港」)」の第一期工事完了の祝賀式典開催。祝典式には、「ラ」大統領及び桑国衛(Sang Guowei)中国全国人民代表大会常務委員会副委員長が出席。本開港式の模様は全国実況中継され、「ラ」大統領第2期目における対中国関係重視の姿勢が顕著に。

(2)内閣改造

22日、「ラ」大統領は内閣改造を発表し、閣僚(62名)・副大臣(34名)を任命。前内閣(2010年5~11月)との比較では、全体として10名増となり、特に閣僚は20名増に。また主要ポストでは、ジャヤラナ首相、G.L.ピーリス外相が留任。ポスト格上げ傾向も顕著となり、新設ポストとして上級大臣(Senior Ministers)が設けられ、ベテラン老政治家10名が本カテゴリーに格上げ任命された他、副大臣(Deputy Minister)から大臣(Ministers)に格上げされた議員も多数。

(3)国会の動向

● **賭博許可法案可決:** 10日、国会で賭博許可法案が可決(賛成114票、反対33票)。倫理上の理由から与党内で本案に反対していたJHUやNFFらは棄権。なお、政府関係者によれば、本法案可決によって担当大臣が指名する地域であれば誰でもカジノを開業することが可能に。

● **2011年度国家予算案の国会提出:** 22日、「ラ」大統領は国会に2011年度国家予算案を提出。「予算演説において、開発事業の促進及び輸出入産業のインセンティブ向上を通じて、2016年までに国民一人あたりの年収を4,000米ドルまで引き上げるとの計画を発表。野党各党は、公務員の昇給幅が小さいとして批判。

(4)和平プロセス・戦闘末期に関する調査

● **過去の教訓・和解委員会(LLRC):** 9日、「ラ」大統領はLLRC報告書の提出期限を延期し、2011年5月16日とすると発表。LLRCは既に100名以上の証言を収集したが、今後更に地方に活動地を広げる方針。11月の公聴会では、戦闘末期の現場を知る証言者が次々と登場。11~14日には、北部州ジャフナ県で公聴会開催。スクマール元北部州ムライティブ県行政長官(4日)は、「戦闘末期においてLTTE幹部が白旗を持って降伏してきたという話はありません、政府軍兵士が白旗を持って降伏してきた人々を攻撃したという話も知らない」と発言(4日)。北部戦闘の最終段階にLTTE支配地域に滞在後、政府軍に投降した元LTTE通訳ダヤ・マスターが証言(14日)し、「戦闘末期において、LTTEは非戦闘地帯に意図的に武器を持ち込み、一般市民を人間の盾としつつ、その背後から政府軍に向けて攻撃したため、政府軍もこれに応戦すべく発砲した。実際の現場では、戦闘地帯と非戦闘地帯をはっ

きりと線引きをするのが困難だった」と証言。

●**高等裁判所における白旗問題に関する事情聴取**： 15日、コロンボ高等裁判所において、フォンセーカ前国防参謀長の白旗発言疑惑(注:大統領選挙戦期間中だった昨年12月に「フォ」指導者が、ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官が LTTE 指導部が白旗を持って降伏してきたにも拘わらず、これを全て殺害するよう命じたと当地英字紙サンデーリーダー紙に述べていた件)に関する事情聴取が行われ、シェウェンドラ・シルバ現国連代表部次席大使(元陸軍 58 師団隊長)が証言。「シ」大使は、「戦闘末期当時、政府からゼロ・シビリアン・カジュアリティ政策を遵守すべしとの指示を受けた。LTTE 幹部たちは、戦場で死んでいるのが発見された」と証言。

(5)野党の動向

●**最大野党 UNP**： 最大野党 UNP は党大会を12月12日に開催し、本大会で新しい党綱領が承認されれば 4 ヶ月以内に党指導者を決める選挙実施へ。ただし、現職のウイクラマシンハ指導者有利との観測。

●**タミル政党**： 与党タミル人政治家を中心とする「タミル政党フォーラム(TPPF)」は、最大タミル野党連合 TNA との協議(3日)に続き、「ラ」大統領とも協議(26日)。

2. 外交

(1)アジア諸国との関係

●**中国**： 桑国衛(Sang Guowei)中国全国人民代表大会常務委員会副委員長が中国国家主席特別代表として訪「ス」。18日には、南部ハンバントタ港の第一期工事完了の祝賀式典に出席、演説も行い、「同港はスリランカと中国の新しい友好の証である」と発言。これに対し「ラ」大統領は、「我々は本港の他にも、5港の近代化を進めている。我々(「ス」と中国)は、船舶/海軍(naval)・貿易の各分野で非常に古い友人関係にあり、この友好関係は今後も変わらない」と発言。桑副委員長は、翌19日には「ラ」大統領2期目開始の宣誓式典にも出席した他、「ス」・中国間で新たな経済・技術協力支援協定の署名式を実施。

●**インド**： プレニート・カウアー印外務国务大臣が訪「ス」し、19日の「ラ」大統領第2期目開始宣誓式に出席。また26日にはクリシュナ印外相が訪「ス」し、「ラ」大統領、ピーリス外相らとそれぞれ会談。「ク」外相は記者会見において、「「ス」では武力紛争が終結し、タミル民族問題の政治的解決のような重要課題に焦点を充てられる環境が整っている。第13次憲法修正に則って内容のある権限移譲が行われれば、恒久的な政治的解決に繋がるだろう。全てのコミュニティの参加の下での対話のプロセスが開始されることを期待する」と発言。なお、27～28日、「ク」印外相は、北部ジャフナ及び南部ハンバントタにおいて印領事館の開設式にそれぞれ出席。

●**パキスタン**： 28日、ザルダリ・パキスタン大統領が初の訪「ス」。「パ」からの要人訪問は2008年のギラーニ首相以来。同日午後、「ス」・「パ」首脳会談が行われ、貿易・投資・国防に関し協議。

●**日本**： 4日、日本の経済協力で建設中のアッパー・コトマレ水力発電所の一環として建設された全長12.9kmのトンネルが完成。「ラ」大統領出席の下、式典実施。完成式の後、トンネルを一目見ようと2

万5千人もの人々が来訪。

●イラン： 9日、第9回アジア協力対話(ACD)外相会議に出席するためイランを訪問したG.L.ピーリス外相は9日、アフマディネジャド・イラン大統領及びモッタキ・イラン外相と会談。「ピ」外相は外交面・経済協力面での支援に対し、謝意を表明。また11日、イマーム・ホメイニ救援財団(IKRF)のフセイン・アンヴァリ総裁率いるイラン代表団が訪「ス」。

●クウェート： イランを訪問したG.L.ピーリス外相は9日、同地にてアルサレム・クウェート外相と会談。

●モルディブ： ナシード・モルディブ大統領が訪「ス」。「ラ」大統領第2期目開始の宣誓式に出席。

●ブータン： ティンレー・ブータン首相が訪「ス」し、「ラ」大統領第2期目開始宣誓式に出席。「ティ」首相は記者会見で「ラ」大統領は「ス」に平和をもたらした功労者として称賛されるべき」と発言。

(2) 西側諸国との関係

●米国： 30日、当地米国大使館から米国務省宛の電報3,166点が漏洩し、ウィキリークに掲載される見込み。

●EU： サベージ当地EU大使は、「GSPプラス停止後、「ス」政府側から何の申し入れもなく、GSPプラス復活に向けた協議など何ら行っておらず、本件は既に時効である」と発言(9日付)。他方、22～26日にかけて、50名のベルギー貿易・投資・企業関係者が訪「ス」。

●英国： 29日、ラージャパクサ大統領が非公式に訪英。

●ノルウェー： 24日、ハラルドシュテット当地ノルウェー大使はマルワッタ派大僧正(注：当地仏教界の最高権威)を訪問し、「戦時のことは忘れ、新しい見方で「ス」の戦後の開発を支援していく」と発言。

●ドイツ： エルンシュトベルガー独国会議員率いる議員団5名が訪「ス」。独議員団は訪問を通じた印象として、IDP再定住には進展が見られる一方で、目に見える政治的和解が必要である旨強調。

●セルビア： 12～14日、ステフォノヴィッチ・セルビア外相が訪「ス」。G.L.ピーリス外相らと会談。

●ICRC： 20日、ICRCは、「ス」政府より北部州での活動を終了させるように通告を受けた旨明らかに。これを受けて、ICRCは、まず北部マナー県での活動を11月中に終了。

(3) 外国メディアとの関係

●アルジャジーラ： アルジャジーラは、「ス」北部戦闘末期における一般市民の殺害状況に関する写真を取り上げて報道。写真は、死体が山積みになり、処刑行為が行われた場面を撮影したもの。これに対し、「ス」政府は「英チャンネル4による誤報の時と同様、写真は捏造されたもの」と反論(12日)。

●ニューヨークポスト紙： 「ニ」紙は、「ス」の戦争犯罪人が国連で勤務」との標題の記事を掲載。内容は北部戦闘に関わったシャウエンドラ・シルバ元「ス」陸軍58師団司令官が現国連次席大使となっていることを問題視するもの。これに対し「ス」国連代表部は非難声明を発し、「シ」元司令官はテロを打倒した英雄である」と反論。

●BBC： BBCは、ジャフナでのLLRC公聴会へのオブザーバー参加を希望申請したところ、国防省はこれを一度は拒否。その後、結局は取材許可に。

(了)

スリランカ内政・外交(2010年10月1日-10月31日)

1. 内政

(1) 国会の動向

●地方議会選挙法改正案提出

政府は地方議会選挙法改正案を国会に提出(21日)。地方議会議員の選出方法に関し、現行の中選挙区比例代表制を改め、小選挙区多数得票数制(First-Past-the-Post system)及び比例代表制を2:1の割合で併存させる新制度を提案。新制度では、2 大政党制が促進される一方、マイノリティ政党が議席数を減らす結果になるとの見方。最大野党 UNP は事実上黙認し、与党マイノリティ政党(SLMC ほか)からも従順やむなしとの姿勢。

●2011 年度国家予算案の国会提出

ジャヤラタナ首相は国会に 2011 年度国家予算案の第一段階である省庁別の予算配分等を提出(19日)。歳出総額は1兆800億ルピーで、国防省の予算額(2,140億ルピー)が全省中最大となり、昨年(2,010億米ドル)と比べ130億ドル増。歳入(税収)の動向が注目される中、26日、大統領徴税委員会(PCT)のW.D.ラクシュマン委員長は、税制改革に関する勧告書をラージャパクサ大統領に提出。

(2) 和平プロセス・戦闘末期に関する調査

●過去の教訓・和解委員会(LLRC)の動向

LLRC は、北部州での公聴会(9月)に続き、東部州パティカロアでも公聴会開催(8日~11日)。更にチャンドラカンタン東部州首席大臣も証言を行った(20日)他、最大タミル政党連合 TNA も LLRC 公聴会で証言する意向を示す(19日)など、タミル政治家の発言機会が拡大。他方、ヒューマンライツウォッチ、国際危機管理団体(ICG)、アムネスティ・インターナショナルは共同声明を発し、LLRC には独立性・信頼性がないとして、証言を拒否(14日)。LLRC は当初の報告書提出期限(11月15日)を延期し、今後6ヶ月以内に最終報告書を纏め、ラージャパクサ大統領に提出する意向。他方、政府は LLRC 中間報告書の勧告内容(言語・土地・武装解除・元 LTTE 要員の扱いの問題等)を早期に実践すべく、「関係当局間諮問グループ(Inter Agency Advisory Group: IAAG)」を新設すると発表(28日)。

●白旗問題に関する事情聴取

4日、高等裁判所において、白旗問題(注:大統領選挙期間中の最中にフォンセーカ前国防参謀長がサンデーリーダー紙に対し「ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官が白旗を持って降伏してきたにも拘わらず LTTE 幹部殺害を命じた」と証言)の審議実施。当時記事を掲載した「サ」紙編集長は、2009年12月に「フォ」ヘインタビューした際、確かに「フォ」がそのように発言した、と改めて証言。

(3)フォンセーカ前国防参謀長(野党連合 DNA 指導者)の刑務所収監・議席剥奪を巡る動向

ラージャパクサ大統領は、「フォ」に関する軍事法廷での有罪判決を了承する共に、「もし「フォ」が恩赦を要求すれば、憲法に従って対応する」と発言(1日)。更に7日、国会事務局は「国会議員選挙法に基づき「フォ」氏は国会議員の地位を失う」と選挙管理委員会に通告。これを受け、選管は空席となった「フォ」の議席を埋めるべく、ニプナアラッチ DNA 党員を議員に就任させる旨の公示を発出(8日)。「フォ」はその後も恩赦を拒否する姿勢は示さず、議員剥奪及び第2次軍事法廷による有罪判決(懲役30ヶ月)を不服として控訴(13・14日)。また DNA は、「フォ」解放に向け運動を展開。野党関係者、市民社会、一般市民を動員し、10日までに100万人の署名を収集。また最大野党 UNP 総裁も、「フォ」の政府軍人剥奪と懲役刑を取り消すよう要求すると共に、政府批判を展開。

(4)抗議活動・暴力事件

教育・労働賃金・年金・雇用・報道の自由等の各種争点を巡り、抗議活動・暴力事件が散発。殆どのケースは JVP による扇動との見方強し。特に各地の大学で、学生と大学経営者・高等教育省間でのトラブル続出(14日、学生18名が高等教育省に侵入。20日、南部州ルフヌ大学学生約100名が同大学副学長襲撃。25日、ラジャラタ大学学生グループが試験会場を襲撃。25日、スリ・ジャヤワルダナ大学の仏僧学生20名が同大学副学長を襲撃)。また、国家年金機構連盟(8日:年金増額要求)、報道関係者・労働組合関係者(19日)、JVP・労組関係者(26日:失業問題批判)が、それぞれ抗議デモ実施。

2. 外交

(1)西側諸国との関係

●国連

21日、「ス」戦闘末期における戦争犯罪調査に関する国連専門家パネルは、書面(10頁以内)の証言提出を電子メール等で募る意向を表明。書面提出期限は本年12月15日に。他方、政府軍諜報部は、北部州で活動していた13名の人々が、戦闘末期における一般市民虐殺の証言を市民から聴取し、当地国連に報告していたとして捜査中である旨明らかに(25日付)。

●EU

関係改善に向けた兆候あり。4日には、ファン・ロンパイ EC 議長は、「「ス」と欧州との関係は古く、強固なものであり、両者の関係は今後とも良好に継続していく」と発言。7日、ゲオジーバ EU 人道支援委員長は、北・東部地域に対する住居、食料等の人道緊急援助として1000万ユーロの支援表明。8日には当地 EU 代表部が、人道及び中期的開発支援の為、1600万ユーロの追加支援を表明。

●英国

G.L.ピーリス外相が就任後初の公式訪英。ヘーグ英外相、フォックス英国防相らと会談。「ピ」外相は、LLRC の成果強調すると共に、国際社会は慈悲の心を持って「ス」での状況を見守って欲しい旨伝達（24日）。他方、ウィクラマシンハ野党議員団長も「ピ」外相とは別途訪英し、ヘーグ英外相、フォックス国防相と会談（22日）。「フォ」前国防参謀長拘留等の状況説明を行った他、民族問題の政治的解決のあり方等について協議。

●ノルウェー

20日、「ウイ」野党議員団長はノルウェーを訪問。ソルハイム国際開発・環境大臣らと会談。

●ヴァチカン

20日、ヴァチカン法王庁は 24 名の新枢機卿の一人として「ス」のマルコム・ランジット・コロombo大司教を親任。

(2)アジア諸国との関係

●インド

14日、「ラ」大統領は印ニューデリーを訪問（注：本年では6月以来2度目の訪印）。英連邦スポーツ大会（CWC）の閉会式にシン印首相らと共に出席。随行した「ピ」外相も、クリシュナ印外相・ラオ印外務次官らと会談。翌15日には「ラ」大統領ら「ス」政府代表団は、シン印首相主催の昼食会に出席。シン印首相は、IDP 再定住問題については「ス」政府の対応を高く評価しており、印としても 2011 年 3 月までに「ス」北部に 5 万戸の住宅支援を完成させる計画である旨を明らかにした他、民族問題の政治的解決に向けて、「ス」政府は最大タミル政党連合 TNA と協力し合うべきであるとの見解を表明。また24日には、別途 T.サマラシンハ海軍総督が訪印し、A.K.アントニー印国防大臣をはじめ印政府軍関係者と会談。

●中国

29日、「ラ」大統領及び「ピ」外相は、中国・上海で開催される世界貿易フェアに出席するため訪中。「ラ」大統領の訪中は2008年8月以来（注：本年8月にはピーリス外相、9月にはゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官がそれぞれ訪中）。31日、温家宝首相と会談。温首相は対「ス」支援継続を確約。

●日本

在スリランカ日本国大使館は渡航情報（危険情報）を改訂。北部州ジャフナ県・キリノッチ県・ワウニヤ県・マナー県は危険度が最も低い 1 に。ただし北部州の一部の地域では、地雷除去が完全ではないため、危険度 2 のまま。

●韓国

15日、バジル・「ラ」経済開発大臣は韓国を公式訪問し、韓国の知識経済大臣(代行)と会談。再生エネルギーや行政の電子化において両国の友好関係を深化させることで合意。

スリランカの主な出来事(2010年9月1日-9月30日)

1日 ●政府発表によると、北部ワウニヤの IDP キャンプに滞在中の IDP は 28,659 人まで減少。
●訪「ス」したラオ印外務次官は、北・東部州を視察。ラージャパクサ大統領とも会談し、北部州の IDP 再定住の及び開発の進捗状況に満足しており、印は北部での住宅建設支援や鉄道敷設を通じて引き続き対「ス」支援を行っていく旨を表明。

●ウイクラマシンハ野党議員団長(UNP 総裁)は、「UNP は憲法修正案を閣議決定後に初めて受け取り、内容を知らされた。同修正案は全政党代表者会議(APRC)で各党が協議した内容を完全に無視するものである。議員委員会(parliamentary council)が新設されれば、憲法委員会が無力化されたも同然である」と批判。

2日 ●アール・グナセカラ UNP 議員及びラクシュマン・セネウィラトナ UNP 議員の 2 名が、第 18 次憲法修正案の国会投票に向け政府案支持を表明。JVP は、コロンボ中央駅前で抗議デモを実施。

3日 ●マヌーシャ・ナーナーヤッカラ UNP 議員が政府支持を表明。またランゲ・バンダーラ議員も政府支持に転じる可能性を示唆。

7日 ●N.ウイジェーシンハ UNP 議員、U.スワルナマリ UNP 議員、スリ・ランガ UNP 議員の 3 名は、政府支持を表明。UNP は第 18 次憲法修正を巡り党内から与党に鞍替えする議員が相次いだことにより、議席数が 43 まで減少。なお、TNA からピヤセーナ議員も政府支持を表明。

●JVP は憲法修正案に抗議し、コロンボ 8 区の交差点から国会議事堂にかけて「ブラックデー」と銘打った大規模な抗議デモ行進を実施。

●警察は、ラージャパクサ・ファミリーを中傷し、第 18 次憲法修正を批判するポスターを作成したとされる当地印刷会社 J&J 社の事務所への捜査を実施。

8日 ●国会において第 18 次憲法修正に関する審議・投票が行われ、圧倒的多数を得て可決(賛成 160 票、反対 17 票)。最大野党 UNP は国会審議・投票には欠席し、国会の外で抗議デモを実施。

●「ラ」大統領は、公務員を木に縛り付けたとの疑惑が生じ、一時更迭されていたメルビン・シルバ・ハイウェー副大臣を再任。

9日 ●サマラシンハ・プランテーション大臣(前災害管理・人権大臣)は「2006年5月のジュネーブ国連人権理事会で確約した「人権保護・促進に関する国家行動計画」の微調整を重ねるため、今般ラージャパクサ大統領は新たな小委員会を設置することを決定した」と発言。

10日 ●D.ジャヤセーカラ議員ら UNP 議員 25 名は、第 18 次憲法修正可決と野党の大敗を受けて、「党のリーダーシップの危機的状況が早期に解決されないならば、国会で独立議員として活動を行っていく」と党幹部に警告。独立の意向を示した議員は、サジット・プレマダーサ議員(注:ウイクラマシンハ UNP 総裁に代わる次期指導者としての呼び声が高い)、ラクシュマン・キリエツラ議員、ロージー・セナナーヤカ議員、カビル・ハシーム議員、ハルシャ・デシルバ議員ら。

11日 ●ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官は政府軍幹部らと共に中国に向けて出発。

12日 ●クローリー米國務省報道官は、「第 18 次憲法修正は、大統領の権力制御機能を除去し、民主主義の規範を弱体化させてしまうような内容となっており、米国として懸念している」と発言。これに対し、G.L.ピーリス外相は「第 18 次憲法修正は、最高裁が全会一致で正当だと認め、161 票もの圧倒的多数で可決された正当なものであるにも拘わらず、米國務省は第 18 次憲法修正の背景にある真意を理解しないまま、このような発言をしたことは遺憾である」と米を批判。

●ウィーラワンサ建設大臣は、「政府は間もなくコロンボ市議会(CMC)を廃止し、代わりに国防省の下に開発局を新設し、コロンボ市の新行政制度として施行させる予定である」と発言。

13日 ●シリセーナ保健大臣は、「政府は次なる憲法修正案を提示すべく準備中であり、来年中頃までに国会に提出する計画である。次案では国政選挙制度に変更が加えられる」と発言。

●世界経済フォーラム(WEF)の『世界グローバル経済競争報告書』において、「ス」は 139 カ国中 62 位(前年度は 79 位)に位置。18 位もの順位アップは、本年度報告書で最大の伸び幅。

14日 ●LLRC メンバーは「ラ」大統領と面会。LLRC は再定住した元 IDP たちの生活改善が急務であるとの見解を伝え、行政使用言語問題等の改善に関し、提案。

15日 ●「ラ」大統領、「ピ」外相は国連年次総会に出席するため、米ニューヨークに向け出発。

17日 ●東部州バティカロア県のカラディヤナル警察敷地内で爆発事故が発生。25名死亡(警察官16名、「ス」市民7名、建設業関連の中国人従業員2名)、54名負傷。外務省は、本件が(テロではなく)事故であり、現在政府として原因究明に向け調査中である旨対外的に説明。

●フォンセーカDNA指導者による違法な武器調達の容疑に関する第2次軍事裁判が開催され、「フォ」に対し、懲役3年の有罪判決との判断。判事は、本旨をラージャパクサ大統領に勧告。他方、DNAは軍事法廷には公平性がないとして、本決定を非難。

●「ウィ」UNP 総裁及びサジット・「プ」議員ら党改革派の議員が協議。焦点は、「プ」議員に副総裁(Deputy Leader)の地位の付与とその場合の同職の権限等。

●国連は「ス」戦闘末期における人権状況について国連事務総長に助言を行う専門家パネルが正式に活動を開始したと宣言。

19日 ●北部州キリノッチ及びプーネリンで「過去の教訓・和解委員会(LLRC)」公聴会開催。キリノッチ公聴会では、カンダワライ地域周辺に再定住した元IDPらが参加し、戦争の被害の状況、及び現在の生活上の問題を説明。

20日 ●北部州ムライティブ県でLLRC公聴会実施

●MDGs 報告書が発表され、「ス」は保健・教育分野で既に目標を達成し、貧困削減やジェンダー平等面でも大幅な発展を遂げた、との評価。

21日 ●訪米中の「ラ」大統領は、21日、アール・サーニ・カタール国首長と会談。

22日 ●「ラ」大統領は、国連ミレニアム開発目標(MDGs)首脳会合での演説し、「「ス」はテロによる暴力や津波災害を乗り越え、MDGs達成に向け、既に成果を上げてきている」とアピール。

●「ラ」大統領は国連内において、シュトルテンブルグ・ノルウェー首相及びソルハイム「ノ」環境・国際開発大臣と会談。「ス」メディアは、「「ノ」政府より「ス」と開発支援を中心とした新たな関係を構築したいとの意向が示され、両国間の関係は新たな一歩を踏み出した」と報道。

●「ラ」大統領はアフマディ・ネジャド・イラン大統領、ギュル・トルコ大統領、クマラスワミ国連事務次長(児童と武力紛争担当)と会談。

23日 ●ラージャパクサ大統領は国連総会で演説を行い、テロとの戦いのため国際法整備が必要であると強調すると共に、LTTEとの戦闘については、対話が最善の紛争解決と認識、しかし仕方なく軍事行動を選択したと表明。また、復興に向けた決意を示し、「東部州での経験に習い、北部州でも復興を成し遂げていく。また復興と治癒については、外部から押し付けられた解決方法ではなく、国民の文化と伝統に則した自前の解決を目指す。ただし経済復興に向けた国際社会からの支援は歓迎する」と発

言。

●チャマル・ラージャパクサ国会議長は、第18次憲法修正を正式に承認し、これにより同憲法修正は正式に発効。

25日 ●「ラ」大統領はバン事務総長と会談し、「ス」の戦後復興に関する諸課題や、「過去の教訓・和解委員会(LLRC)」の主旨等について説明。

26日 ●G.L.ピーリス外相はアジア協力対話(ACD)閣僚会合に出席した他、R.M.M.N.ナタレガワ・インドネシア外相と会談。

27日 ●政府は14省に対し管轄機能の再編を実施。経済開発省に外国直接投資開発、地方・プランテーション・インフラ開発、私的産業開発に関する各任務が追加されなど、機能強化が行われた他、ウィーラワンサ大臣率いる建設・工学サービス・住宅・公共整備省には、これまで国防省が管轄していた都市開発局(Urban Development Authority: UDA)の機能を移行。

28日 ●ワヒード・モルディブ副大統領は、国連総会において「モ」国内で発生した政治的対立の解決に向けて国際社会に努力頂いたこと、特に、「ラ」大統領の建設的役割に感謝する」と発言。

30日 ●ランブクウェラ報道大臣は、「フォ」候補に対する懲役3年の有罪判決を大統領が右判決を認め、署名したことを受けて、直ちに刑務所に収監されることが決定した旨発言。これにより「フォ」候補の国会議員としての地位は剥奪され、「フォ」はウェリカンダ刑務所に移送。

●「ラ」報道大臣は、「2011年政府予算案は11月22日に「ラ」大統領により国会に提出され、第一読会は22日～29日まで、第二読会は29日～12月20日まで行われる予定である」と発表。

●国際法律家委員会(ICJ)は、「ス」政府が依然として8000名ものLTTE要員と見られるタミル人を理由無く拘束し続けているのは、明らかな国際法違反行為であるとする報告書を発表。

スリランカの主な出来事(2010年8月1日-8月31日)

2日 ●マイケル・デラニー米貿易代表(南アジア担当)を中心とする調査団が訪「ス」(~3日)。「ス」の労働者の状況に関して「ス」政府関係者と協議。

3日 ●エルダー・グループ(The Elder's、注:2007年にマンデラ南アフリカ大統領を中心に設立された世界有識者団体)は、「ス」に関する報告書を発表。本報告書は、「戦後となって和解に向けた進捗が殆どない」と述べるなど、厳しい評価。

4日 ●M.サマラウィーラ野党 SLFP 人民派代表は、SLFP 人民派を正式に解散し、UNP に入党。
●メルビン・シルバ・ハイウェー副大臣は Deng 熱予防対策会議に出席しなかった公務員を木に縛り付ける等の懲罰を与えた。野党関係者は「シ」副大臣の行動は法律違反であり、政府が責任を取るべきであり、黙っていることは許されないと批判。
●ガユーム・モルディブ前大統領が訪「ス」。

5日 ●最大野党連合 UNF(最大野党 UNP を中心とする野党連合)に所属するプラバ・ガネーシャン DPF 議員(注: マノ・ガネーシャン DPF 指導者の弟)及びディガンバラム NUW(高地タミル政党・労働組合)議員の 2 名が、与党側へクロスオーバー。

6日 ●UNP 党幹部及び党改革派議員たちが、党改革・リーダーシップ問題について協議を実施。ジャヤスーリヤ副総裁、K.ハシム議員らがウイクラマシンハ総裁支持派を代表し、S.プレマダーサ議員、L.セネウィラトネ議員らが改革派を代表する構図。
●米国務省は「テロに関する国別報告書 2009 年度版」を発表し、「在外 LTTE 残党の資金は未だに無傷のまま残されている」との見方を発表。

7日 ●ノルウェーの首都オスロのヒンドゥー寺院において、祝典中に 2 つのタミル人グループが喧嘩騒ぎ。6 名負傷、3 名逮捕。抗争には LTTE 支持者で、KP 逮捕後の LTTE 指導者の一人とされるネディヤワン氏の一味が関与したとみられる。

9日 ●南部州ルフナ大学の男子大学生 R.S.A.バンダーラ君(19 歳)が警察官からの暴行を受け死亡したとされる事件(7 月下旬発生)に関し、ラージャパクサ大統領は本事件究明のための大統領事実調査特別委員を任命。

10日 ●「ラ」大統領とウイクラマシンハ UNP 総裁が、憲法修正を巡り会談。「ウイ」総裁は憲法修正案が国会で可決するのであれば、国民投票を行う必要はないとの見方を表明。

●「ラ」大統領は、公務員縛り付け等を行って非難を浴びていたシルバ副大臣を更迭し、与党 SLFP のメンバーシップも剥奪する、と発表。

●中国北京を訪問した G.L.ピーリス外相は李克強中国国務院常務副総理と会談した。李常務副総理は「ス」経済発展のため中国は惜しみない支援を行っていく、と発言。

●加ブリティッシュ・コロンビア州ヴィクトリア沖に 490 名に乗せた「ス」難民船「MV Sun Sea 号」が接岸。

11日 ●「過去の教訓・和解委員会(LLRC)」の第一回公聴会(public sitting)がコロombo市内で開始。初日の公聴会では、ベルナルド・グナティラカ元和平事務局代表及び V.ナラヤナーヤガム・加マウント・ロイヤル大学準教授(カナダ在住タミル人)が証言。証言者は、「2002 年の和平合意締結以降の和平プロセスは、実質的な成果を上げることはできなかった。また和平合意文書は仲裁者であるノルウェーが当時のウイクラマシンハ政権を急き立てて強引に作らせたもの」と証言。また民族紛争の根源的

原因の解決へ向け「北・東部への政府軍のプレゼンス拡大は、戦後治癒のプロセスにとっての障害となる可能性があり、再検討すべき」と提言。

12日 ●政府は、コロombo市内の国有地に不法居住する 66,000 世帯の人々を移住させ、跡地に商業施設を建設することを閣議決定し、都市開発局(UDA)に対し指示。なお、移住対象者には新住宅が提供される予定。

●JVPは南部州ゴールにおいて政府批判デモを実施。フォンセーカDNA指導者の釈放を求めると共にラージャパクサ・ファミリーに有利な憲法修正案に反対するため。同デモに参加した JVP 議員 2 名(V.ヘーラット幹事長及び A.クマール議員)ら 10 名が警察を襲った容疑で逮捕。

13日 ●フォンセーカ DNA 指導者(前国防参謀長、元野党共通大統領候補)に関する第一次軍事裁判開催。政府軍判事 3 名は「フォ」に対し、元政府軍人としての地位・名誉・年給等の退役後の恩恵受給権の剥奪を含む有罪判決を下し、本旨を「ラ」大統領に報告。

●米務省は『「ス」戦争犯罪容疑に関する「ス」政府及び国際機関の対応に対する評価(米議会提出用)』と題する報告書を発表。「ス」政府は声明を発し、「本報告書は「ス」戦争犯罪に関する調査について言及しているが、そうした内容は到底受け入れられるものではない」と批判。

14日 ●タミル政党フォーラム(TPPF 会合(注:D.デーワナーンダ与党 EPDP 党首主導で本年 6 月に発足したタミル政党内会合)開催。最大野党連合 TNA は参加せず。

●北部ワウニヤで公聴会(非公開)実施。戦闘の影響を受けた一般タミル人が発言を行い、誘拐・失踪事件が多数発生した事実関係、及び内戦終了後の再定住の生活は依然として苦しい状況、シンハラ人がタミル人の土地を収用している状況、等を発言。

15日 ●中国北京を公式訪問した「ピ」外相は楊潔チー(注:竹冠に虎の字)中国国务院外交部長と会談。楊外交部長は「中国はこれからも「ス」の国家ニーズ充足、人々の生活向上、平和と安定のため、あらゆる支援を惜しまない」と発言。

16日 ●LLRC 公聴会4日目では、ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官が証言。「和平合意は完全に失敗であった。LTTE は停戦期間を軍事補強のために利用しようとしたに過ぎない。戦闘末期、政府軍兵士たちは、LTTE に囚われた一般市民救出のための軍事オペレーションを人道的規律の下に行おうとして、甚大な損害を被った。他方、戦闘の最終段階では、LTTE に欺かれた国際社会の一部は、政府側に停戦を要求しながら、LTTE には何も要請しないという奇妙な態度を取った。今後、政府軍は北部でのプレゼンスを徐々に縮小させ、警察に任務を引き渡していく予定であるが、LTTE 再興を予防するため、政府軍のプレゼンスは一定程度は維持する」と発言。

●検事総長(AG)は、「フォ」DNA 指導者(前国防参謀長、元野党共通大統領候補)を反逆罪容疑、退役政府軍職員に命令を行った容疑、脱走兵を匿った容疑で起訴。

●EU から「ス」に対する GSP プラス供与は本日以降停止に。

23日 ●「ラ」大統領は、「ウイ」総裁ら UNP 代表団と会談し、憲法改正にかかる協議を実施。「ラ」大統領は、現在の大統領制を残し、現在の大統領の任期制限を撤廃するとの内容を披露。

●LLRC 公聴会 6 日目では、ウージェーシンハ SLFP 議員(前和平プロセス事務局長、前人権省次官)が証言。「2003 年 12 月、当時の UNP 政権は、LTTE に対して UNDP 及びノルウェーが直接資金援助することを許可した。結局、これらの資金は LTTE のテロ活動資金になった。即ち、当時の UNP 政権が LTTE への監視を怠ったことが LTTE のテロ活動を助長した。一部国際社会を和平プロセスに関与せしめた結果、LTTE が彼らと密接に接触するようになり、最終的には国際社会は LTTE の(テロ)活動には一切目を瞑り続けることになった」と発言。

●「フォ」元国防参謀長に対する第二軍事法廷(汚職問題:陸軍司令官という立場を利用して、武器購入の際に不正の資金を得たとの嫌疑)が開廷。

25日 ●LLRC 公聴会7日目では、ダナパーラ元スリランカ和平プロセス事務局長(元国連事務次長)が証言。「国際社会は「ス」内戦問題についての理解を正しくすべき。本件は、政府軍がテロリスト団体との間で「テロとの闘い」を行ったという国際的に認められた当たり前の行為である。よって、政府軍兵士に対する戦争犯罪を追及すべきではない」と発言。

●「ラ」大統領とハキーム野党 SLMC(ムスリム最大政党)総裁が憲法改正について協議実施。会談後、「ハ」総裁は「ムスリムに悪影響を及ぼさない改正案であれば、反対することはない、SLMC は現実的立場に立っている」と発言。

●アッタナイケ UNP 幹事長は、「UNP としては、大統領制度廃止という条件が満たされなければ、政府側との協議を継続していくことは無意味である」と発言。

26日 ●訪印したバジル・ラージャパクサ経済開発大臣、ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官、ウィーラトウンガ大統領首席秘書官は、クリシュナ印外相、ムガジー印財務大臣等と会談。

27日 ●SLMC は党最高評議会で「ラ」大統領が提示する憲法改正案を支持することを決定。同案には、大統領の三選禁止を撤廃すること、第 17 次憲法改正下で機能していない憲法委員会の委員の構成を変え、別の委員会を立ち上げることが含まれている模様。今次 SLMC の決定により、政府側は憲法改正に必要な国会議席の 2/3 以上を獲得することが確実に。

●5ヶ月間に亘りサウジアラビアにメイドとして出稼ぎ労働し、先日帰国したアリラワティ(女性)は数ヶ月に亘り雇用者の虐待を受け、その体に 24 個もの釘が差し込まれていることが判明し、コロンボ市内で手術。

30日 ●ラオ印外務次官が訪「ス」(~9月2日)。北部地域の IDP の再定住の状況の視察が主目的。

スリランカの主な出来事(2010年7月1日-7月31日)

2日 ●D.デーワナーンダ与党タミル政党 EPDP 党首主導により第 2 回タミル政党会合(「タミル政党フォーラム」)開催。チャンドラカンタン TMVP 指導者らが初めて加わり、計 8 タミル政党が参加。

●アシュトン EU 外務安全保障政策上級代表は声明を発し、「EU はバン国連事務総長による「ス」人権状況調査のための国連専門家パネルの設置を歓迎する」と発言。

3日 ●国会で 2010 年度国家予算案に関する第 2 次読解が可決(賛成 138 票、反対 75 票)。

●「過去の教訓・和解委員会(LLRC)」は声明を発し、「LLRC 民間からの代表者の参加を募り、8 月 18 日までに選定する」と発表。

●ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官は、KP が最近訪「ス」した在外タミル人ダイアスポラの代表団と共に北部州を視察したことを認める発言。

5日 ●EU は「ス」に対する GSP プラスの供与を本年 8 月 15 日以降、停止する旨公式発表。EU 側は「ス」政府に対し GSP プラス停止を回避するための方法を提示し、7 月 1 日までの回答を「ス」政府側から待っていたが、何の返答もなされなかったため、本決定に踏み切った」と説明。これに対し、ランブクウェラ報道大臣は「我々は EU からの条件を決して受け入れるつもりはない。政府として本影響を最小化するための措置を講じている」と発言。

●UNHCR は「ス」難民庇護申請者の国際的保護の必要に関する資格調査ガイドラインを発表。「ス」では戦後、人権状況・治安状況が急速に改善されてきており、「ス」北部のタミル人については、最早難民認定における国際的保護及び関連補完措置は不要」との見解。

6日 ●6 日午前、ウィーラワンサ建設・工学サービス・住宅・公共設備大臣率いる与党小党 NFF(シンハラ民族主義を掲げる政党)を中心とした群衆 1,000~1,500 名がコロンボ市内の国連事務所前に集まり、バン国連事務総長による国連専門家パネル設置に対する抗議デモ活動を実施。一時的に国連職員が事務所外に出られない状況に(ただし警察の保護の下、夕刻までに国連職員の移動の自由は確保)。また夕刻、警察が抗議デモ参加者を立ち退かせようとしたところ、もみ合いになり、8 名が負傷。その後 R.ジャヤシンハ外務次官が当地国連事務所を訪れ、NFF と国連との間の対話を斡旋し、事態は沈静化。

7日 ●政府は当地国連事務所前での抗議デモに関する声明を発表。「ス」は民主主義国であり、政府は平和的デモを通じた発言を尊重する義務がある一方、国連事務所及び職員に対しては十分な警備を付与した」と説明。

8日 ●「ウィ」大臣は当地国連事務所前で「死の断食」を通じた抗議活動を開始。

●バン国連事務総長は声明を発し、「スリランカ政府閣僚により組織された抗議活動の結果として、在コロンボ国連事務所は通常業務遂行を妨げられた。「ス」政府が本事態の発生を予防しなかったことは受け入れ難く、ブネ当地国連代表をニューヨークに呼び戻して事情聴取を行う。UNDP 地域センターを閉鎖する」と発表。

●デシルバ LLRC 委員長(元検事総長)は、「LLRC は明日(10 日)会合を行う予定である他、8 月に公聴会(public hearing)を開始し、関係者の証言を記録した後、北・東部州を訪問して更なる公聴会を開

催する予定である」と発表。

●訪印した TNA 議員団は、クリシュナ印外相と会談。TNA 議員団は印側に対し、終戦後の民族問題に関する支援を印側に要請。

9日 ●当地国連事務所前で「死の断食」による抗議行動を行っているウィーラワンサ建設・工学サービス・住宅・公共設備大臣(シンハラ民族主義を掲げる与党小党 NFF 政党指導者)は、同職を辞任する意向を示したが、「ラ」大統領が辞表を受理せず。

●国会で 2010 年度国家予算案に関する第 3 次読解が可決(賛成 139 票、反対 71 票)。

●ギラード豪首相は「ス」からの難民庇護申請を向こう 3 ヶ月一時停止する方針を発表。「ス」政府は本決定を支持するとの意思表示。

10日 ●「ラ」大統領はウィクラマシンハ野党議員団長と二者会談を実施。両者は憲法修正案を巡り、(1)大統領三選禁止制度の廃止はしない代わりに、国会に責任を有する「実権を持った首相(executive prime minister)」ポストを創設、(2)地方議会選挙制度を修正(比例代表制と小選挙区制の混合制度へ)、(3)第 17 次憲法修正を追加修正、することで基本的合意。

●「ラ」大統領が「ウィ」大臣による「死の断食」の現場に介入。これを受け「死の断食」中止に。

●独、英、米、仏、伊、スイス、蘭、ルーマニア、ノルウェー、EU の当地外交団が共同声明を発表。「平和的な抗議活動は民主主義において認められるものであるが、国連事務所へのアクセスの妨害や国連職員への脅迫・ハラスメントは国際規範の違反にあたる」との見解。

11日 ●ブネ当地国連代表はニューヨークに向けて「ス」を出発。

13日 ●与野党の代表団が、地方議会選挙の修正に関して協議。小選挙区制及び比例代表制を 7:3 の議席比率で混合させた新選挙法の本年中の施行等について合意。

14日 ●政府は北部州キリノッチ(注:LTTE の旧本拠地)で閣議を開催。

15日 ●政府は 2007 年 6 月以降に採用した公務員に対し、第 2 言語の教育を義務づけることを決定。

16日 ●デシルバ灌漑・水資源管理大臣は SLFP 記者会見において、「憲法修正を巡って、政府は最大野党 UNP だけでなく、今後は TNA と JVP とも協議を行っていく」と発表。

18日 ●「ラ」報道大臣は、「北部情勢が完全に平穏化するまで、引き続き北部での高度警戒地域(HSZ)及び政府軍のプレゼンスを維持していく」と発言。

19日 ●ヨガラジャン野党 UNP 議員及びカリヤパーSLMC 議員は記者会見を開き、「全政党代表者会議(APRC)は 14 カ月も前に最終報告書を大統領に提出したのに、その後同報告書は公開されず、政府から何の反応もなされなかった」として、APRC 最終報告書を公開する意向を表明。

●最大野党 UNP 党作業部会は、党改革委員会によって提出された党改革案を承認。これにより党総裁 (leader)、副総裁 (deputy-leader)、総裁補佐 (assistant leader)ら 5 大幹部ポストが非公開投票によって選出されることに。

20日 ●「ヨ」UNP 議員は、国会の場で APRC 報告書を紹介しようとしたところ、与党議員から「許可なくこのような形で報告書を勝手に公開すべきではない」と物言いが付き、議論は停止に。

●国連本部に一時召還されていたブネ当地国連代表が「ス」に帰任。G.L.ピーリス外相と会談。

●ジャヤラトナ首相は中国北京を訪問し、習近平国家副主席と会談。

●印タミルナドゥ州を訪問した TNA 議員団は、カルナーニディ TN 州首相と会談。

21日 ●国連専門家パネルの事務局スタッフが内定。長として R.ベネット在ネパール国連人権高等弁務官事務所代表が就任。

●ブレイク米国務次官補が訪「ス」し、ラージャパクサ大統領、G.L.ピーリス外相らと会談。記者会見では「「ス」は民族和解、民主主義、報道の自由においてもっとすべきことがある」と発言。

22日 ●野党議員団 (K.ジャヤスーリヤ UNP 副総裁、R.ハキーム SLMC 指導者、M.サマラウィーラ SLFP 人民派指導者ほか)が参加した G.L.ピーリス外相と会談を行い、憲法修正案を巡って協議。

●警察官の警棒で暴行を受けたとされる南部州ルフナ大学の男子大学生 R.S.A.バンダーラ君 (19 歳) が、病院で死亡。本事件を受け、ルフナ大学では大勢の学生が集まり、マータラ市内の警察署に向け、抗議の行進を行おうとしたところ、警察・政府軍兵士がこれを阻止。

24日 ●メダーワラ政府軍報道官は、「7 月 1 日~22 日の期間だけで 10,075 名の IDP がキャンプから解放され、再定住した」と発表。

26日 ●シン印首相は、タミル人が多数居住する北・東部地域の復旧・復興状況を視察するために印外務省の高官をスリランカ特使として派遣する旨明らかに。

28日 ●ルフナ大学学生暴行死亡事件を受け、コロンボ中心部で学生約 2500 名が抗議デモ実施。

●「ピ」外相及びバジル・ラージャパクサ経済開発大臣が訪日 (~30 日)。岡田外務大臣、前原国土交通大臣、直島経済産業大臣、福田元総理、明石政府代表らと会談。

30日 ●コロンボ市内にある民間テレビ局「シヤタ・メディア・ネットワーク社」のオフィスを武装ギャング 12 名が襲撃。オフィスにいた 2 名の職員が負傷し、火炎瓶によりオフィス設備が火災で被害。

●当地英大使館は声明を発し、「今般「ス」への英国人渡航者に対する渡航情報を更新し、北部州 4 県に関する危険勧告を除去。

31日 ●UNESCO 世界遺産委員会第 34 回会合において、「ス」のアダムスピーク、ホートンプレインズ、ナックルズ自然保護区の 3 カ所が新規登録されることが決定。「ス」世界遺産は計 10 カ所に。

●西部州コロombo＝北部州ジャフナ間を貫徹する鉄道線路敷設工事が進む中、コロombo＝北部オマンタイ(ワウニヤの北 7km)間を繋ぐ線路が完成し、テスト運行実施。

(了)

スリランカの主な出来事(2010年6月1日-6月30日)

1日 ●ラージャパクサ大統領は車・電化製品・原材料に関する輸入税の引き下げを決定(輸入税引き下げ率:車 50%減、日用電化製品(携帯電話、カメラ等)15%減、工業用原材料 2.5%減)。

2日 ●印ニューデリー・テレビ局(NDTV)は「血の水道(Blood on Water)」と題するドキュメンタリー番組を放映し、「ス」を批判的に報道。

4日 ●「ラ」大統領は、コロomboで開催されるインド国際映画アカデミー(IIFA)の受賞式と並行して、訪「ス」中の印企業らを招き、「ス」商工会との共催フォーラム実施。

5日 ●コロombo市内で IIFA 受賞イベント開催。アミタブ・バッチャン氏をはじめ本命の「ス」映画スターたちは訪「ス」せず。また受賞式には「ラ」大統領も欠席。他方、印映画スターたちは、コロombo市内で親善クリケット試合を実施。本試合には、ナマル・ラージャパクサ議員(大統領の長男)が参加。

7日 ●「ラ」大統領は TNA 議員団及び与党 EPDP 議員団と会談し(両者の会談は 2009 年 9 月以来)、政府と TNA の民族問題の解決及び IDP 問題に関し、共同メカニズムを結成することで合意。

●英テレビ局 BBC はゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官のインタビューを放映。「ラ」次官はフォンセーカ前国防参謀長が政府要人の命令で LTTE 幹部を殺害したとの証言について質問され、「そのような証言は国家反逆行為にあたり、もし「フォ」がそのように述べたのだとすれば、「フォ」を吊し上げなくてはならない」と過激な口調で返答。

●コホナ国連代表部大使は、イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区沿岸で発生した援助船への攻撃に関する国連調査団の団長に就任。

●シンガポールで開催中のシャングリラ会合に出席した G.L.ピーリス外相は、L.フォックス英国防大臣、メノン印国家安全保障顧問らとそれぞれ会談。

8日 ●国会で緊急事態令の延長が可決(賛成 121 票、反対 53 票)。

●BBC テレビ番組「ハードトーク」は「ス」に関する特集番組を放映。同番組では、拘留中の「フォ」DNA 指導者の電話インタビューが「フォ」自身の声で流され、「フォ」は「ス」政府要人が北部戦闘の最終段階で戦争犯罪を犯した可能性を示唆する発言。

9日 ●訪印した「ラ」大統領はシン印首相と会談し、7つの二国間協定に署名。また「ス」国内での権限委譲及びタミル人との対話開始、IDPの生活状況と早期再定住への取り組み等に関し協議。

10日 ●「ラ」大統領は印 TN 州議員団(カルナーニディ TN 州首相の娘にあたるカニモージ DMK 議員をはじめ、 kongress 党、DMK、VCK が参加)と会談。

●訪「ス」したマハティール元マレーシア首相は記者会見を行い、「「ス」は過去のことは忘れ、経済成長に向けて邁進すべき。外国からの借款に過度に頼るべきではなく、経済活動を重視すべき」と発言。

11日 ●「ラ」大統領は 4 日間の印滞在を終了し、「ス」に帰国。外務省は、今回の訪印によって、益々両国の友好関係が深化した、との見解発表。

●訪「ス」した中国の張徳江国務院副総理はジャヤラトナ首相と会談。「ス」・中国間で技術協力・産業・情報技術・建設の各分野で 6 つの友好協定に署名。

12日 ●「ラ」大統領は張中国国務院副総理と朝食会を開催。同日、張副総理は、「ラ」大統領の次男にあたるヨシータ・「ラ」海軍少尉の誕生日会にも出席。

●ジュネーブ国連人権理事会において、EU 代表団は「ス」に関する声明を読み上げ、「ス」の戦争犯罪に対する調査の必要性を訴え、国連専門家パネル設置の方向を支持する意向を表明。

13日 ●チダンバラ印内相は、「「ス」ではタミル民族問題解決に向けた前向きな兆候が出てきている。「ラ」大統領は先般の印ニューデリーでのシン印首相との会談において、残る 57,000 名の IDP を 3~6 ヶ月以内に全て再定住させることを確約してくれた」と発言。

14日 ●ディネシュ・グナワルダナ上下水道大臣(選挙制度改革に関する国会委員会委員長)は、「政府は選挙制度改革法案を 7 月中旬に国会に提出予定と発表。

15日 ●明石康日本政府特別代表が「ス」に到着。明石代表の訪「ス」は今回で 20 回目。

16日 ●M.フェルナンド再定住大臣は、北部 IDP キャンプに残留している IDP 数を 49,634 名と発表。

●訪「ス」した明石日本政府代表は G.L.ピーリス外相と会談。会談後の共同記者会見において、明石代表は「国連や諸外国も「ス」の和解プロセスに寄与できる可能性もあると思うが、基本的には「ス」の民族和解プロセス等に関し、干渉したり指図すべきではない。国連の果たす役割を決めるのは「ス」政府であろう。我々は大きな課題・目標に向かって野心的に取り組もうとしている「ス」政府の努力を歓迎する」と発言。

●パスコー国連政務局長が訪「ス」。今次滞在中、「ラ」大統領、G.L.ピーリス外相、M.ピーリス検事総長、ウィクラマシンハ野党リーダー、T.アレス DNA 議員、ハキーム SLMC 指導者とそれぞれ個別に会談した他、北部ムライティブ周辺を視察。「ラ」大統領との会談では、ムライティブ周辺の復興の進捗状況に満足の意を表明。

●S.パワー米国家安全保障委員会委員(人権問題等担当、米大統領特別顧問)及び D.プレスマン米国家安全保障委員会委員(戦争犯罪・文民保護担当)が訪「ス」し、「ラ」大統領と会談

17日 ●北部州キリノッチにおいて、青年 4,000 名の雇用促進を目的とした職業訓練センター開所。

●K.クレメンズ米国務次官補訪(人口・難民・移民担当)が訪「ス」。

●A.バート英外務次官は「ピ」外相と電話会談。

18日 ●政府は戦勝一周年記念として、大規模な軍事パレードをコロombo市内で実施。当日は臨時の祝日とされ、市内ではパレードのために大規模な交通規制も。「ラ」大統領は、「我々が母国では最早分離主義やテロリズムが蔓延る余地はない。政府は戦争の英雄の記憶を下に、こうした状況を守っていく。我々は国のために一つとならなければならない」と演説。

●明石代表は北部州キリノッチ及びパラタンを訪れ、日本の支援による農機引き渡し式・種子農場就工式に参加した他、キリノッチ市郊外の IDP 再定住先を視察。

19日 ●明石代表は大統領官邸で「ラ」大統領と会談。

20日 ●与党 JHU(注:仏教団と関連が強いシンハラ民族主義政党)は、新指導者としてオマルペ・ソビータ師(仏僧、党幹事長)を任命したと発表。

●昨年 8 月に懲役 20 年の有罪判決を受けた後、本年 5 月に「ラ」大統領から恩赦を与えられ、釈放されたジャーナリスト、ティッサナヤガム氏が「ス」を出国し米ワシントンに到着。

22日 ●スリランカ内戦末期における人権状況について事務総長に助言を行う専門家パネルの設置したと発表。専門家パネルのメンバーには M.ダルスマン氏(インドネシア人)他 2 名。政府関係者は本措置を激しく非難。最大野党 UNP 関係者も、同パネル設置は「ス」のためにならない、と述べ否定的な見方。また新聞各紙は、「「ス」政府は専門家パネルのメンバーに「ス」入国のための査証を発給しない意向」との表題で報道。

●EU は、本年 8 月 15 日で消滅する「ス」への GSP プラス(特惠関税)について、EU が 2 月に「ス」政府に要請した人権関係の 15 項目(人権全般について国際的基準を満たすこと、政府の具体的な人権問題への対応等)につき、7 月 1 日までに正式な書簡での回答及びコミットメントがなければ、EU として GSP プラスを延長することはないとの立場を表明。

24日 ●米上院外交委員会はティッサナヤガム記者への恩赦を歓迎する声明を発表。

●露は国連専門家パネル設置に反対する声明を発出し、中国、NAM 諸国もこれに続く一方、米及びノルウェー政府関係者が本パネル設置を歓迎する発言。

25日 ●EU による特惠関税措置 GSP プラスの 8 月 15 日以降の延長に関する条件付けに関し、「ピ」外相は、「「ス」政府として EU への公式な返答などは出さない。最早 EU 側と話し合う必要はない。GSP プラスへの条件付けは「ス」への内政干渉であり、明らかに政治的意図に基づいたものである」と述べ、EU を非難。

28日 ●IMFは「ス」に対するスタンドバイ融資の第3次支払い(4億米ドル相当)の実施を決定
●訪「ス」したN.ウェルマ印海軍総督は、「ラ」大統領、ゴタバヤ・「ラ」国防次官とそれぞれ会談。

29日 ●2010年度下半期の国家予算案が国会に提出。本予算案に関し、S.アムヌガマ財務・計画副大臣が国会演説を行い、教育、保健、弱者支援、農村コミュニティ支援、伝統・中小企業支援、公務員・労働者の生活向上の各分野への予算割り当てを強調。なお、政府が公約していた公務員の昇給(一ヶ月あたり2500ルピーの昇給)は棚上げされ、来年度以降に持ち越しに。

30日 ●「ラ」大統領はウクライナを初めて公式訪問。「ラ」大統領はヤヌコーヴィチ「ウ」大統領と会談し、観光・海軍・海上輸送・国防の各分野における4つの協力協定に署名。
(了)

スリランカの主な出来事(2010年5月1日-5月31日)

3日 ●G.L.ピーリス外務大臣は、「ラージャパクサ大統領は「世界報道の自由の日」に際し、ジャーナリスト、ティッサナヤガム氏(注:昨年8月に懲役20年の有罪判決を受けていた)に恩赦を与え、釈放した」と発表。同日、当地米国大使館は声明を渡し、「ティ」氏釈放を歓迎すると表明。

- 学生連盟は、北部IDPの問題が著しく無視されているとして抗議を実施。
- クリントン米國務長官は、「ピ」外相就任に対し祝辞を發出。

4日 ●「ピ」外相は国会において、「国家安全保障に抵触しない範囲で、緊急事態令を緩和する。緩和措置が適用されるのは、同居人に関する情報提供義務に関する規定、及び政府軍兵士の操作目的の私有地立ち入りに関する規定、テロ支援のための広報・出版・配布活動、戒厳令の実施規定等である。本緩和措置により、「ス」への観光客増加、経済開発が促進されることを期待する。なお、政府軍は引き続きテロ関連調査に関し警察権限を維持していく」と発言。

●ジャヤラトナ首相は国会において、「LTTEが再興を目論み国際的な領域で活動し、「ス」に分離国家を建設し、再武装しようとする。」「ス」にとっての最大の課題は、在外LTTEネットワークを打ち砕くことであり、緊急事態令は引き続き必要である」と発言。

5日 ●国会で緊急事態令の延長が可決(賛成132票、反対14票)。

- 「ラ」大統領は新内閣における追加閣僚4名(ランブクウェラ報道大臣、S.B.ディサナヤケ高等教育大臣、トンダマン畜産大臣、ウィターラナ科学技術・研究大臣)及び副大臣6名を任命。本決定により閣僚数42名、副大臣45名で、計87名に。なお、マービン・シルバ大衆報道・情報副大臣は同職を辞任し、ハイウェー副大臣に転任。
- 「ラ」大統領は、各省の予算策定にあたり、通常予算案や暫定予算案ではなく、公債基金(consolidated fund)から4,400億ルピーを切り崩して充てる提案。

●最大野党 UNP の党幹部は作業部会を開催し、党綱領を改定し、選挙によって党幹部を選出する仕組みを導入する方針を決定。

●デイリーミラー紙記者の S.A.ジャヤセーカラが、「ラ」大統領が訪問していた病院で取材を行うため入ろうとしたところ、政府軍大統領治安部隊から暴行を受け、負傷。

6日 ●「ス」は上海協力機関(SCO、注:中国・露を中心とする安全保障に関する国際機構)と科学技術・保健分野等での協力を合意・署名。

8日 ●都市開発当局(UDA、注:今次省庁再編で国防省の傘下に配置)は、警察と陸軍と共に、コロンボ 2 区ミューズ通りの建造物を違法とみなし解体。これに対し、ミューズ通りに居住していた住民たちが抵抗し、治安当局ともみ合いに。

10日 ●チャールズ北部州行政長官(GA)は、「10 日に 5,000 名が北部 IDP キャンプから解放され、キリノッチ県に再定住した。キャンプに残存する IDP 数は 60,000 名(ママ)となった」と発表。

●TNA はタミル市民に向けて声明を発し、「政府は 5 月 12~18 日を英雄週間と呼ぶが、当期間はタミル人にとっては哀悼期間とすべきである。特に昨年の 5 月 17 日には多くの一般市民が犠牲になったことから、「破滅の日(the day of catastrophe)」と呼ぶべきである」と発言。

11日 ●S.ライス米国連代表部大使は、「ラ」大統領による「過去の教訓・和解委員会」の設置の意向を歓迎する声明を発表。

●マレーシアで病氣療養していたパルワティ・ウェルツピライ・プラバーカラン氏(故プラバーカラン LTTE 指導者の母。80 歳。身体麻痺を患っている)が、「ス」に帰国。

12日 ●D.E.W.グナセーカラ社会復帰・留置所改革大臣は、「本年中に元 LTTE 要員 10,000 人を社会復帰させ、また元 LTTE 戦闘員 1,000 名に対しては検察を通じて法的措置を講じる予定」と発言。

13日 ●閣議で「過去の教訓・和解委員会(Lessons Learnt and Reconciliation Commission : LLRC)」に関する覚書承認。本委員会の活動として、停戦合意が締結された 2002 年 2 月 21 日から戦争が終了した 2009 年 5 月 19 日までの期間中に発生した以下の事項に関する調査及び報告が義務づけられた他、活動予算 1,000 万ルピーの割り当てが決定。

14日 ●印政府は LTTE 違法化措置の 2 年間延長を決定。

15日 ●「ラ」大統領は LLRC に関する声明を発表し、「LLRC 議長としてチッタ・ランジャン・デシルバ元検事総長ほか委員 7 名を任命。なお、本委員会は 6 ヶ月以内に報告書を完成させ、「ラ」大統領に提出すること、調査はすべて非公開で行うことに。

17日 ●第14回 G15 首脳会議に伴いイラン入りしている G.L.ピーリス外相は、16日、クリシュナ印外相と会談。両外相は「ス」北部 IDP の状況について協議した他、「ラ」大統領が6月8日から印ニューデリーを訪問することで合意。

●「ラ」大統領はイラン・テヘランで開催された第14回 G15 首脳会合に出席。「G15 は、人間中心の開発に取り組むべく G8 と建設的な対話を行っていくべき」と発言。なお「ラ」大統領はアフマディネジャド・イラン大統領から G15 首脳会議の議長を継承。

●国際危機管理グループ(ICG)は「ス」戦争犯罪に関する報告書を発表し、「ス」政府は戦闘の最終段階で大勢のタミル人を殺害した」と主張。これを受けて「ピ」外相(20日)は、「ICG 報告書は、情報源が匿名となっており主張が反証不能である。また「ス」政府が EU と関税特惠 GSP プラスを巡って交渉を行っている最中の発表には政治的意図がある」と激しく反発。

18日 ●LTTE 打倒から1年。20日にはコロンボ市内ゴルフフェース公園で、政府軍による大規模な戦勝祝賀パレードが予定されていたが、悪天候のためキャンセルに。

●政府は、北部ジャフナの社会復帰施設に滞在していた元 LTTE 要員 425 名を解放。

●英テレビ局チャンネル4は、「ス」北部戦闘の最終段階で「ス」政府要人からタミル人たちを抹殺するように指示を受けた」とする「ス」陸軍幹部の匿名証言を放映した他、ICG の L.アーバー代表をスタジオに招くなど、「ス」政府を厳しく批判する内容のテレビ番組を放送。

20日 ●J.ケレンベルガー-ICRC 代表は、「ス」政府は ICRC に対し元 LTTE 要員の社会復帰センター及び IDP の再定住地域へのアクセスを認めるべきである」と発言。

21日 ●UNP 党作業部会が開かれ、党綱領に関する改定案を承認。新綱領の下では、党総裁をはじめとする殆どの幹部を無記名投票により選出する方向に。

●M.ピーリス検事総長を中心とする「ス」政府代表団が訪欧。K.ゲオルギヴァ EU 国際協力・人道援助・危機対応委員長と会談。

●ヒューマンライツウォッチ(HRW)は「ス」戦争犯罪に関する報告書を発表。「ラ」報道大臣は、「HRW 報告書の情報には根拠がない。政府として一々相手にする必要はない」と発言。

●国連は「児童・武力紛争に関する年次報告書」を発表。LTTE が北部戦闘の最終段階で逃げようとする女性や子供に強制的に髪を切る蛮行を行っていたとの記載。

22日 ●C.R.デシルバ LLRC 委員長は、「LLRC は公開では実施しない代わりに、全てカメラで証拠撮影を行う予定。また11月15日までに報告書を纏め、「ラ」大統領に提出予定」と発言。

24日 ●14日以降、西部州・サバラガムワ州・南部州を中心に降り続いた大雨で、24名死亡、倒壊家屋539棟、半壊家屋2,775棟の被害。

●フォンセーカ DNA 指導者(注:元野党共通大統領候補、前国防参謀長)に関する第2次軍事法廷開始(陸軍在職時中における武器調達における不正に関する審議)。

●米ニューヨークを訪問した「ピ」外相は、国連本部でバン国連事務総長と会談。「バ」事務総長は独立専門家パネル設置を進めていく意向を改めて示したのに対し、「ピ」外相は「国連は「ス」への内政干渉、即ち独立調査の要求をすべきではないと主張。

26日 ●「ラ」大統領は、「北部 IDP キャンプに残留する全ての IDP を、3ヶ月以内に再定住させ、キャンプを閉鎖する」と発言。

27日 ●米務省は声明を発し、2009年11月に発せられていた「ス」への渡航者に対する安全上の警告を5月26日を以て取り消した、と発表。

28日 ●米ワシントンを訪れた「ピ」外相は、クリントン米務長官と会談した。「ク」長官は会談後の記者会見において、「「ス」における和解委員会は間違いなく有意義なものであり(hold promise)、「ス」の一般市民の期待とニーズを反映し、戦時に行われた残虐行為の問題を広く追求し、責任関係を明らかにしてくれるものと期待している」と発言。

31日 ●ピライ国連人権高等弁務官は、「「ス」人権侵害に関しては、「ス」政府が新設した和解委員会如何に関わらず、独立した国際調査があるべき」と発言。これに対し、「ラ」報道大臣は、「多くの国々が「ス」自身の調査に肯定的な見方を示してくれている中、国際調査を急いで設置する意味はない」と反論。

スリランカの主な出来事(2010年4月1日-4月30日)

1日 ●与党連合 UPFA はラージャパクサ大統領の参加の下、北中央州アヌラーダプラ及び北部州ワウニヤ・ジャフナで選挙集会を開催。「ラ」大統領は「UPFA の勝利は確実」と宣言。

●「ラ」大統領の北部州訪問に際し、ワウニヤの元 LTTE 要員社会復帰センターから 1,528 名解放。同センターに残留する元 LTTE 要員は約 9,000 名に。

4日 ●5 団体による世論調査の結果、今次総選挙で与党連合 UPFA は 128~152 議席を獲得するとの予測に(4 日付)。

●クルネーガラ選挙区マワダーガマ地区において、与党連合 UPFA の支持者 1 名が銃撃を受け、死亡。今般の総選挙に関連する死亡事件はこれが全国初。

8日 ●全国で総選挙の投票実施。有権者数は 14,088,500 名(再定住済みの北部 IDP45,969 名、及びキャンプ内の IDP25,582 名を含む)。候補者数は 7,620 名(政党数 24、独立団体 310 に所属)。選挙管理・監視には政府担当職員:123,000 名の他、当地選挙監視オブザーバー(PAFFREL、CMEV) 14,670 名、国際監視要員 16 名(タイを拠点とする政府非公認 NGO、ANFREL のみ参加)、警察官

58,700名、政府軍兵士19,500名が参加。投票率は61.26%と記録的な低さに。なお投票日は概ね平穩(PAFFRELによると、投票日当日の不満件数は140件)であったものの、中央州キャンディ選挙区内のナラワピティヤ地区において、投票所の政党立会人が不審なグループに追いかけられ、脅迫を受けるなどの事件が発生した他、東部州トリンコマリ選挙区クンブルピティヤ地区の投票所では、投票所に暴力団が押し入り投票箱を奪い去る事件が発生。選管は、これらの地域の結果発表を保留。

9日 ●総選挙の暫定結果が明らかに。与党連合UPFAが117議席、野党ではUNP46議席、TNA12議席、DNA5議席を獲得し、与党が優勢な状況に。バジル・ラージャパクサ大統領首席顧問がUPFA全候補者の中で最高となる425,861票を獲得し、初出馬のナマル・ラージャパクサ候補(「ラ」大統領の長男)も与党内で最高得票率を獲得。

●国会で緊急事態令の一ヶ月延長が可決(賛成58票、反対5票)。ウイクラマナヤケ首相は国会討議において、「政府は永久に緊急事態令を延長しようとは考えておらず、国家安全保障を損なわない範囲で、同令の改正も検討する」と発言。

10日 ●選挙管理委員会は、キャンディ選挙区ナワラピティヤ地区内の17の投票所及びトリンコマリ選挙区クンブルピティヤ内の投票所1箇所に関し、20日に再投票を実施する旨決定。

11日 ●与党連合UPFAは記者会見を行い、総選挙での勝利を宣言。(野党を含め)全ての政党に国家発展に向け政府と協力するよう要請し、「過去に一部の外国勢力が「ス」選挙結果に物言いをつけるような事があったが、外国は「ス」国民のマンデートを尊重し、文句を付けるべきではない」と発言。

13日 ●クリントン米国務長官はシンハラ・タミル正月に際し祝辞を發出。「国内外全ての「ス」人にとり、寛容性と人権尊重に基づく豊かな民主国家を共に築き絆を深める好機である」と発言。またブレイク米国務次官補(前在「ス」米大使)は記者会見において、「過激なシンハラ民族主義政党であるDNAやJHUが大幅に議席数を減らした。与党は(権限共有に向けた)重要な好機を掴んでおり、タミル人との和解に向けて取り組むべき」と発言。

●アシュトンEU外務安全保障政策上級代表は声明を發し、「「ス」総選挙が概ね平和裡に実施されたことを歓迎する」と発言。

15日 ●Jiang Yu 中国外務省報道官は記者会見において、「LTTE打倒後初となる「ス」の総選挙が、潤滑(smooth)に実施されたことを喜ばしく思う」と発言。

18日 ●サジット・プレマダーサ UNP 議員(注: UNP の次世代を担う若手有力議員の一人とされる)は、「UNP の党中央部は改革されるべきである。UNP は労働者、農民、漁民を代表すべく、地に根をつけた政党に生まれ変わる必要がある」と発言。

●サンパンタン TNA 団長は、「政府が、もし統一された「ス」国家の中でタミル人にとって納得のいく政治解決を提示するなら、TNA は政府と協力する用意がある」と発言。

●ストーレ・ノルウェー外相は、「ノ」国会で新しい「対「ス」外交政策」を發表し、「「ノ」は今や「ス」に関し

て特別な役割がある訳ではない。他方、2002年の和平合意に基づき政治的・平和的解決の実現に貢献できる余地があり、こうした「ノ」の目標自体に何ら変わりはない」と発言。

19日 ●「ラ」大統領とウイクラマシンハ最大野党連合 UNF 代表(最大野党 UNP 総裁)が会談。
●フォンセーカ野党連合 DNA 指導者(元野党共通大統領候補、前国防参謀長)に関する第2回軍事法廷が、海軍本部で開始。前国防参謀長在職時代に違法な武器取引を行った容疑。

20日 ●キャンディ選挙区ナワラピティヤ地区(投票所37箇所、有権者5万名)及びトリンコマリ一選挙区クンブルピティヤ地区内の投票所1箇所(有権者約千名)で再投票実施。投票は平和裡に。
●印映画スターのアミタブ・バッチャンが訪「ス」し、「ラ」大統領を表敬訪問。

21日 ●午前、選挙管理委員会は、20日行われた2カ所での再投票の集計結果が判明したことを受け、8日に実施された総選挙の最終結果を発表。与党連合 UPFA が144議席を獲得し圧勝。野党は、UNF:60議席、TNA:14議席、DNA:7議席。
●「ラ」大統領は最大与党 SLFP のベテラン政治家である D.M.ジャヤラトナ氏(78歳、全国区から当選)を新首相に任命。同日、「ジャ」氏は大統領府にて就任宣誓。

22日 ●第7次国会開始。総選挙で当選した225名の議員が就任宣誓。またチャマル・「ラ」前港湾大臣(「ラ」大統領の兄弟。ハンバントタ選挙区)が新国会議長に就任され、野党各党も信任・祝辞を意思表示。なお、拘留中の「フォ」DNA 指導者も一時的に釈放され、国会に出席。
●UNF から全国区指名が受けられなかったマノ・ガネーシャン DPF 指導者は、UNF 側の決定に激怒し、DPF は UNF からの離脱を宣言。
●ディガンバラム WNF(注:労働組合名 NUW。今次総選挙では UNF に所属し、ヌワラエリヤ選挙区から同氏のみが当選)指導者は、NUW に与えられるべき全国区当選枠が与えられなかったことを不服とし、UNF 離脱を宣言。今後は独立した立場で活動する由。

23日 ●国会において、「ラ」大統領は新内閣における閣僚(38名)及び副大臣(39名)を任命。前政権時との大臣数比較では、34ポストの削減を実現。外務大臣には、G.L. ピーリス氏(前輸出振興・国際貿易大臣)が、経済開発大臣にはバジル・ラージャパクサ氏(前大統領首席顧問)が就任。

24日 ●ザルダリ・パキスタン大統領は、今次「ス」総選挙で勝利した UPFA 及び「ラ」大統領に対し、祝辞を發出。

25日 ●「ラ」大統領は各省の新次官(計36名)を任命。ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官が再任された他、P.B.ジャヤスンドラ前財務次官が経済開発省次官に就任。

26日 ●M.ピーリス検事総長は国連本部を訪問し、バン国連事務総長と会談(26日付)。
●「ジャ」首相はキャンディでマルワッタ派・アスギリヤ派大僧正に首相就任後の挨拶を実施。

27日 ●SAARC 会合に出席するためブータンを訪れている「ラ」大統領は、ティンレイ「プ」首相と 2 カ国間会談実施。なお、同行した G.L.ピーリス外相も、クレーシ・パキスタン外相と 2 カ国間会談。

28日 ●第16回 SAARC 会議がブータン・ティンプーで開始。8カ国外相会合が行われ、気候変動への取り組み、インフラ開発基金設立、貿易上の取り決めへの署名に関する協議実施。「ラ」大統領は、「我々 SAARC 加盟国は、地域の主権を確保すべく、同地域にとっての内発的な問題解決策を模索し、SAARC 圏外から横入れしようとする試みから防御すべきである」と発言。

●G.L.ピーリス外務大臣は、SAARC 会合と並行しクリシュナ印外相と 2 カ国間会談実施。両外相は、「ス」民族問題の政治的解決、北部 IDP 再定住・福祉問題について協議。また同日、「ピ」外相は、クレーシ・パキスタン外相と 2 カ国間会談実施。

29日 ●ゴタバヤ「ラ」国防次官は、「ジャフナ半島では現在、政府軍が安全上の理由から一時的に私用地を占有しているが、今後は徐々に撤退していく事になる」と発言。

●UNP 党幹部は、党改革についての協議を開始。

●「ラ」大統領は、SAARC 会合と並行し、シン印首相、ギラーニ・パキスタン首相、ハシナ・バングラデシュ首相とそれぞれ 2 カ国間会談を実施。また J.K.N.ワンチュク・ブータン国王を表敬訪問。シン印首相とは、「ス」北部 IDP の再定住問題、北部開発、民族和解・民族問題の政治的解決の問題について協議。

30日 ●サヴェージ在「ス」EU 大使は、「「ス」では緊急事態令が継続され、また「フォ」DNA 指導者の拘留もいたずらに延長されている」として懸念を表明。

(了)

スリランカの主な出来事(2010年3月1日-3月31日)

1日 ●与党 JHU 及び NFF は、ブラウン英首相のグローバル・タミル・フォーラム(GTF、注:LTTE 残党と関連があるとされるタミル団体)との会談、及びミリバンド英外相の GTF 会合出席に抗議し、在「ス」英大使館前でデモを実施。

3日 ●独連邦検察は、独北西部ノルトライン・ヴェストファーレン州において、ウイジカネンドラ氏をはじめ、LTTE 活動家・支援者と見られる 6 名(独人 3 名、タミル人 3 名)を逮捕。

4日 ●G.L.ピーリス政府報道官は、先般の大統領選挙で再選を果たしたラージャパクサ大統領は第 2 期目の開始に向け、2010 年 11 月 18 日に宣誓を行う予定を明らかに。

●バン国連事務総長は「ラ」大統領と電話会談を行い、「「ス」北部戦闘の最終段階における人権侵害を

調査すべく国連専門家パネルを設置したい」と伝達。これに対し、ボーゴラガマ外相は「専門家パネルなどは必要ない。国連は「ス」への内政干渉を慎むべきである」と批判。

5日 ●ピライ国連人権高等弁務官は UNHRC 年次報告書の発表式典において、「ス」戦争犯罪に関する独立調査が必要であるとの考えを明らかに。これに対し、サマラシンハ災害管理・人権大臣は、「「ピ」弁務官は一部の国際勢力を臆服すべきでない。昨年の UNHRC の「ス」決議を遵守し、余計な発言は差し控えるべき」と反論。

7日 ●N.ラオ印次官(元在「ス」印大使)が訪「ス」し、「ラ」大統領と会談。再選を決めた「ラ」大統領に祝辞を述べた上、「北部 IDP キャンプの滞在者数は残すところ 7 万人以下となり、最早、国際社会の重大な関心事項ではなくなった。印は「ス」北部で IDP 再定住・鉄道敷設を支援する」と発言。

●アロマ・フォンセーカ氏(フォンセーカ元野党大統領候補の夫人)は、「拘束中の「S.フォ」は携帯電話が与えられず実娘と話すことも出来ず、「S.フォ」はこれに抗議してハンガーストライキ(fast)を開始した」と発言(なお、本ストライキは9日に終了)。

●2 隻の難民船(各 28 名・80 名乗船)が豪北西部のアデーレ諸島付近に漂着。

8日 ●与党院内総務 D.グナワルダナ都市開発大臣は、「政府は総議席数の 2/3 以上を獲得し、新たな憲法修正を行い、大統領制を廃止或いは改革する」と発言。

●N.ラオ印次官は東部州を訪れ、チャンドラカント(通称:ピラヤン)東部州首席大臣(注:東部を拠点とするタミル政党 TMVP 指導者)と会談。

9日 ●臨時国会が召集され、緊急事態令の延長可決(賛成 93 票、反対 24 票)。野党 UNP、TNA、JVP がそれぞれ反対票投ず。

●非同盟諸国(NAM)事務局はバン国連事務総長充てに書簡を発し、国連の「ス」戦争犯罪に関する調査パネル設置に向けた動きに対し深い憂慮を表明。

10日 ●M.シリセーナ与党 SLFP 幹事長は、「総選挙では総議席数の 2/3 以上の獲得を目指し、達成できれば憲法修正を行い、選挙制度改定等を行う。また 1 月に実施された大統領選挙は最後の大統領選挙となるだろう」と発言。

●M.バラスーリヤ警察長官は、ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官の命令に基づき、8 名の警察捜査官幹部を解雇した旨明らかに。

●リケッツ英外務次官が訪「ス」し、「ボ」外相と会談。先日ミリバンド英外相がタミル・グローバル・フォーラム会議に出席した経緯を「ス」側に説明。

11日 ●「フォ」前国防参謀長を軍事法廷にかけのべく、「ラ」大統領は陸軍少将 3 名を判事に任命。

12日 ●TNA(注:北・東部州を拠点とする最大タミル政党)がマニフェスト発表。タミル人の自決権、連邦制に基づく権限移譲、北・東部州の再統合を公約。

15日 ●M.バラスーリヤ警察長官は、「警察は選挙ポスター除去作業に尽力しているが、(あまりにも違法ポスターが多すぎて)それらを完全に除去することはできない」と発言。

16日 ●「フォ」元候補(前国防参謀長、野党連合 DNA 指導者)に対する軍事裁判開始。今回の「フォ」に関する軍事法廷は2日間(16~17日)に亘り、初日(16日)は国防参謀長在任中の政治活動についての裁判実施。「フォ」は法廷で「軍事裁判に掛けられる所以はない」と発言。

●最大野党 UNP がマニフェスト発表。「新しい社会への転換へ」と題し、国会の任期の短縮(6年から5年へ)、緊急事態令可決の条件の変更(過半数から 2/3 以上の議席数に)、選挙法制度の変更(125議席を多数得票制で選出し、残る 125 議席を政党指名とする比例代表制へ)、公務員給与の漸次的増額(10,000 ルピー増額へ)、生活必需品の価格引き下げを公約。

●DNA(注:野党第2党 JVP を中心とする野党連合)がマニフェスト発表。「人徳のある国」をスローガンに、「フォ」DNA 指導者を含め不法に拘留されている囚人の解放、国家の単一性の遵守と連邦主義者たちの取り締まりを公約。

18日 ●「フォ」元候補は、自らの拘留長期化を不服とし、軍事法廷に申し立てを実施。

●世界的なテレビ番組「ナショナル・ジオグラフィック」は、「今年行くべき国ランキング」で「ス」を第2位に選出(18日付)。

19日 ●与党連合 UPFA は、「ラ」大統領の参加の下、中央州キャンディで選挙集会を開始。「ラ」大統領は、総議席数の 2/3 以上を目指し国民から強い国会を得たい旨発言。他方、UNP も、ウィクラマシンハ UNP 総裁の参加の下、北部州ジャフナ県で選挙集会を開始。「ウィ」総裁は北部の開発の必要を訴えた他、現政権は権限移譲・国民和解を実現できていない、と批判。

21日 ●犯罪捜査局(CID)は、アノマ・フォンセーカ夫人に対し3時間に亘り尋問を実施。

22日 ●MTV 主催による米アーティスト AKON のコロンボ公演予定(4月下旬)に抗議し、数十人の暴漢がコロンボ市内の MTV 事務所に投石。警察は 16 名を逮捕。「AKON は仏教を軽視又は侮辱するような公演を行っている(仏陀像を取り囲む形で薄着の女性を踊らせる等、印でも同様の公演を行い宗教関係者より厳しい非難を受けた経緯あり)」との噂が広がったため。

23日 ●2010 年政府予算案は、元来昨年 11 月に国会に提出される予定であったが、大統領選挙、総選挙等の影響で遅れ、総選挙後の 5 月に提出予定である旨明らかに(23日付)。

26日 ●25~26 日の 2 日間にかけて総選挙の郵便投票実施。ヘッティアラッチ PAFFREL(政府公認の当地選挙監視 NGO)代表によると、2 日間で郵便投票の申請者の 96%(415,432 名)が投票実施。警察によると、郵便投票に関する暴力事件件数は 28 件のみ。

●イスマイル汚職防止委員会委員長によると、第 17 次憲法修正下の憲法委員会の下での設置が義務付けられている汚職防止委員会が任期期限を迎え、再開の見通しは立っていない由。

●災害管理・人権省は、26日現在のIDP残存数を76,205名と発表。なおチャンドラシリ北部州知事は、先週だけで北部ムライティブ県に6万5千名のIDPが再定住した旨発表。

29日 ●警察は、29日現在の選挙関連暴力事件件数は220件(深刻な事件141件)で、その半数以上が与党内の候補の対立によるもの、と発表。また選管は違法な選挙ポスター・横断幕等が蔓延している状況に歯止めが効かない状況を受け、4月1日までに違法な横断幕・旗・広告板等を全て除去し、4月5日までに全てのポスターも除去するよう警察に指示。CMEV(当地選挙監視NGO)は声明を渡し、選挙戦が終盤戦に差し掛かり、国有資源の濫用、選管職員の怠業、選挙事務所に対する襲撃等の違法行為が増加中、と警告。

●UNPは、EUが国際選挙監視団を派遣する構えを見せているにも拘わらず、選管委員長はEUを招聘しようとしないうとして、選管を批判。

●インターポールは、タミル復旧機構(TRO、注:LTTE存命時には在外事務所として機能)の指導者としてLTTEへの資金援助活動を行っていたK.プレマラージ氏を指名手配(29日付)。

31日 ●ケラニヤ大学教授は総選挙結果に関する世論調査の結果を発表。与党連合UPFA:65%(145議席)、野党UNP:28%(66議席)、その他の政党(主に北・東部タミル政党):6%(14議席)と予測。

●ミリバンド英外相は「ス」情勢に関する声明を渡し、「「ス」は暴力ではなく政治を通じて発展を実現すべきである。「ス」民主主義は、単に選挙だけでなく、報道の自由や司法の独立を通じ、健全なものであるべき」と発言。これに対し、K.ランブクウェラ政府軍報道官は、「「ミ」英外相の発言は偏見に満ちており、しかも「ス」総選挙を目前に控えた中でなされた。これは(現ラージャパクサ政権に揺さぶりをかけようとする)英の策略ではないか」と批判。

(了)

スリランカの主な出来事(2010年2月1日-2月28日)

1日 ●野党連合UNFは、大統領選挙で敗れたフォンセーカ野党候補を同連合の副総裁に任命。

●政府は1月末までに全てのIDPをキャンプから解放すると国連や印等に対し、述べてきたものの約束が果たせず。パディユディーン再定住・災害サービス大臣は、「出来るだけ早期にIDP(北部ワウニヤ・キャンプに8万人残留)の再定住を進める、と発言。

●日本の岡田外相は、再選を決めたラージャパクサ大統領に祝辞。同時にIDP再定住の早期完了、「ス」経済の復興、民族和解プロセスの促進、への期待を表明。

2日 ●最高裁は、再選を決めた「ラ」大統領の2期目の任期開始日は2010年11月19日と宣言。

●警察は緊急事態令に則り、「ラ」大統領暗殺計画に関与した容疑で37名を逮捕。内23名は政府軍関

係者及び脱走兵、2名はタミル人(武器調達に関与した容疑)、2名は仏僧。

●災害管理・人権省は作成中の「人権促進・保護のための国家行動計画」原案をサマラシンハ災害管理・人権大臣に提出。

3日 ●野党各党(UNP、JVP ほか)は、選挙に不正があったとしてコロombo市内で抗議デモ実施。デモに参加した「フォ」候補は「我こそが真の大統領である。与党は選挙結果を歪曲した」と主張。

4日 ●「ラ」大統領は独立記念式典で演説し「一部の国内外の勢力は「ス」の不安定化を企てている。我々の外交方針は非同盟・独立を基本とする。印、中国、日本のような近隣国と緊密な関係を築き、アジア、アフリカ、西側諸国、中東、欧州諸国とも温厚な関係を維持している」と発言。

5日 ●国会で緊急事態令延長が可決(賛成 102 票、反対 15 票:UNP 及び TNA、JVP は棄権)。

6日 ●ウイクラマシンハ野党リーダーは、次期総選挙に向けて野党連合 UNF のシンボル(白鳥)ではなく、UNP の党シンボル(象)の下に選挙戦に臨むとの意向を表明。

8日 ●政府軍警察は「フォ」元野党大統領候補(前国防参謀長)を逮捕。フルガッレ国家安保情報局長は記者会見を開き、「「フォ」にかけられた容疑は(1)軍事クーデターの謀略、(2)「ラ」大統領暗殺計画、(3)陸軍司令官及び国防参謀長在任中、野党と共謀して軍に対する違反及び不正を行ったこと、である。「フォ」は逮捕後、犯罪捜査局(CID)及びテロ捜査局(TID)の取り調べを受け、更に軍法裁判にかけられる予定」と説明。

●露を訪問した「ラ」大統領は、メドヴェージェフ露大統領と会談。同日、「ラ」は露最大のガス石油会社「Gazprom」を訪問。露側は「ス」マナー県における海洋石油採掘への協力等に合意。

9日 ●「ラ」大統領は憲法第 11 条 70(1)項に則り、国会の解散を公示。総選挙投票日は 4 月 8 日(木)、次期国会召集日は 4 月 22 日(木)に確定。

●「フォ」元候補夫人は野党関係者と共に共同記者会見を開き、「夫は憲兵隊によって乱暴な扱いを受け、連れ去られた」と主張。本件に関し、バン国連事務総長は「「フォ」逮捕事件への反動として暴力行為に走ることはないよう、「ス」の全ての関係者に自制を求めると発言。

10日 ●「フォ」元候補釈放を求める野党関係者・支持者たちが最高裁前(コロombo 12 区)に集合し、抗議デモ実施。これに政府支持者たちが石や棒で攻撃を加えたことで騒ぎが拡大し、数名が負傷。警察も介入し、バリケードを設置、催涙ガスを投じるなどして事態は沈静化。

●「フォ」元候補夫人は夫の逮捕・拘留は不当であるとして、最高裁に基本的人権訴訟を提訴。

●「ラ」大統領はバン国連事務総長と 25 分間に亘り電話会談。「バ」事務総長は、「フォ」逮捕に関する憂慮を伝達。

11日 ●野党支持者は「フォ」逮捕に対する抗議デモをマハラガマ(コロンボの南東 10km に位置)で実施。警察が出動し、バトン等を使ってデモ隊を蹴散らそうとしたところ、市民一人が負傷。

- アヌーラ.P.ヤーパ報道大臣は、次期総選挙準備のため同職を辞任。
- ジュネーブを訪問した「ス」政府代表団(サマラシンハ災害管理・人権大臣ほか)はピライ国連人権高等弁務官と会談し、「ス」政府として「人権促進・保護のための国家行動計画(NAP)」の策定に向け現在取り組んでおり、北部 IDP 再定住の課題にも尽力している旨、説明。
- ゴタバヤ・ラージャパクサ国防次官は「米・ノルウェーは「ス」大統領選挙で「フォ」野党候補のキャンペーンに資金援助しようとしていた」と発言。米・ノルウェー政府はそれぞれ否定。

14日 ●アスギリヤ派及びマルワッタ派(共に「ス」仏教界の最高権威)の大僧正は、「ラ」大統領は「フォ」を釈放すべきであるとの考えを表明。

- 15日 ●「フォ」の義理の息子にあたるティレカラトナ氏に対し、公的資金横領の容疑で逮捕状発出。「ティ」氏経営の HiCorp 社が、「フォ」参謀長在任当時、軍との違法武器取引に関与した容疑。
- EU は「ス」に対する貿易特惠 GSP プラスを今後 6ヶ月間以内一時停止することを正式に決定。「ス」の人権状況が悪いことが主な理由。
- C.シリマルワッテ・ランカ紙(野党 JVP と関係が深い新聞社)編集長は、自分(「シ」)に対する逮捕・拘留(1月29日に逮捕された後、数日で釈放されていた)は人権侵害であるとして、最高裁に対し基本的人権訴訟を提訴。

16日 ●「フォ」元候補(前国防参謀長)は、大統領選挙プロセスに不正があったとし、無効化を求める基本的人権訴訟を最高裁に提訴。

- 17日 ●コロンボ地方裁は大統領選挙で「フォ」野党候補を支援していた元政府軍兵士 14 名を釈放。
- T.アタナヤケ UNP 幹事長は、SLFP 人民派、SLMC、DPF の各党が象のシンボル(注: UNP の党シンボル)の下で選挙戦に臨むことに合意した旨明らかに。
- L.フォックス英影の国防大臣訪「ス」。ポーゴラガマ外相らとの会談後に共同記者会見を行い、「「フォ」元候補は一般法の手続きに則って裁かれるべきである」との見解を表明。

18日 ●アマラシンハ JVP 指導者は、次期総選挙に向け、新しい政党連合として民主国民同盟(DNA)を設立し、トロフィーのシンボルの下で選挙戦に臨むと宣言。DNA の指導者には「フォ」前国防参謀長が就任。

- 非公式に印を訪問したゴタバヤ・「ラ」次官は、S.メノン印国家安全保障顧問ほかと会談。
- L.U.ツェリン・ブータン外相が訪「ス」し、ポーゴラガマ外相と会談。

19日 ●ポーゴラガマ外相は、「国際 NGO・国内 NGO は、「ス」の民主主義を不安定化させようと目論んでいる一部の外国勢力から、怪しげな資金援助を受けている」と発言。

- TNA は総選挙の候補者リストを完成。現議員 22 名の内、9 名がリストから外される結果に。

21日 ●「ラ」大統領は印ヒンドゥー紙に対し、「次期総選挙では与党連合 UPFA は余裕で勝利するだろう。(総議席数の3分の2を獲得できる見込み如何との質問に対し、)少なくともそれに近い議席数を獲得できるだろう」と発言。

23日 ●ミリバンド英外相は英国会において、英在住のタミル人活動家グループ「グローバル・タミル・フォーラム(GTF)」会議で自ら基調講演を行う意向を明らかに。「ボ」外相は「LTTE 傘下の組織が主催する会議に、英外相のような政府高官が出席することは許されない」と反発。

●ブレイク国務次官補発言(前在「ス」米大使)は、「米は「ス」政府のフォンセーカ元野党大統領逮捕と彼の扱われ方について、嬉しく思っていない」と発言。これに対し、ヤーパ報道大臣は、「「ブ」次官補は「ス」に頭ごなしに指図すべきではない」と反発。

25日 ●「ミ」英外相は英国会で開催された GTF 会議で基調演説実施。ブラウン英首相も GTF 会議に出席したとの報道がなされ(注:後に英側は、「「ブ」首相は実際は GTF と会談を行ったのみ、と弁解)、「ス」政府は「英は倫理に反する行為をしている」と反発。

26日 ●総選挙の候補者登録締め切り。登録を行った候補者は 7,696 名、参加政党は 20 党、無所属の独立団体は 48 団体に。

27日 ●ディサナヤケ選挙管理委員長は総選挙の参加政党・独立機関に対し、24 の指示項目を発表。3月3日までに全ての選挙キャンペーン目的のポスター・貼り紙・横断幕等の除去を指示。

28日 ●TNA は今次総選挙に際し、4 つのグループに分裂。(1)サンパンタン議員団長を中心とする主流グループ、(2)TNA から候補者指名を受けられず、ACTC の下で選挙戦に出馬を決めた 3 名(ポンナンバラ議員ほか)、(3)新政党連合 TNLA を設立した 2 名(スリカンタ議員、シワジリンガム議員)、(4)与党連合 UPFA に転じ出馬を決めた 3 名(キショール議員ほか)(28日付)。

(了)

スリランカの主な出来事(2010年1月1日-1月31日)

1日 ●ラージャパクサ大統領は年頭の所感を発表。「「ス」を南アジアの空・海上交通網・情報通信網のハブとする。国外からの経済上の脅しには屈しない。テロを殲滅し平和を実現する過程で支援してくれた国々との友好関係強化を継続する」と発言。

●チャンドラセーカラン・コミュニティー開発・社会不公平撲滅大臣(高地人民戦線(UPF)党首)が心臓発作のため逝去。

3日 ●セナラトネ建設大臣は、フォンセーカ野党大統領候補は陸軍司令官時代、米国在住の「フォ」の義理の息子が経営する会社を通じて武器を購入していたと非難。

4日 ●TNA は今次大統領選挙で「フォ」候補支持を約束。
●キリノッチ県の5つの学校(児童数 700 名)が戦争終了後初めて再開。

5日 ●国会で、緊急事態令の延長が可決。TNA は反対票を投じ、UNP 及び JVP は棄権。

6日 ●ヤーパ報道大臣は、「フォ」候補と TNA は、今次大統領選挙での支持に関し、LTTE 主要要員の解放、北部州・東部州の再統合等に関する密約を結んだと発言。

7日 ●「フォ」候補は、今次大統領選挙での自身のマニフェスト「信頼できる変化」を発表。汚職・血縁主義の撲滅、生活苦の大幅改善、大統領選挙当選後1ヶ月以内の現行大統領制廃止、第 17 次憲法修正の完全実施を公約。

●P.アルストン国連人権理事会特別報告者が、昨年8月に英国チャンネル4が放送したスリランカ政府軍兵士による LTTE 捕虜殺害の映像を真正とする分析結果を発表。「ス」政府は反発。

8日 ●サッラサミー郵便副大臣(CWC 所属:セイロン労働者会議)が「フォ」支持を表明。
●プラバーカラン・バティカロア市長(元 TMVP、現 SLFP 所属)が「フォ」支持を決定。

11日 ●「ラ」大統領は、自身 2 度目のマニフェストとなる「マヒンダ・チンタナ2("Mahinda Chintana Idiri Dekma")」を発表。同時に予算計画も発表。「明るい未来」をスローガンとし、第一期中の公約達成を強調した上で、テロ対策、経済開発、生活苦の現実的改善、汚職撲滅を提示。

●安全上の理由で閉鎖されていたコロombo市内中心部フォート地区及びコルペティヤ地区を結ぶ通称「ゴール・ロード」が再開。

●コロombo高等裁判所は、民族対立扇動及び LTTE から資金供与を受けていた罪で客年 8 月 31 日に禁固 20 年の有罪判決を受けていたティッサナヤガム氏(サンデータイムズ紙コラムニスト)を、5 万ルピーの保釈金の支払い及びパスポートの発行停止を条件に保釈。

12日 ●大統領選挙の郵便投票実施(~13 日)。郵便投票の受付数:458,154 名、投票率:約 80%、公平性に対する不満件数:25 件。

●南部州ハンバントタ県タンガッレ・フンガマ地域において、「フォ」支持者(55 歳女性)が何者かに銃殺される。今次大統領選挙に関する初の死亡事件に。

●「ディ」選管委員長は、各政党の選挙関係者を召集し「相変わらず選挙違反行為が継続している現状に落胆している。誰も自分の指示に従わないのなら職務放棄も考える」と警告。

13日 ●「ラ」大統領は大統領府での記者会見において、「北・東部州の人々の問題については、これまで全政党内閣(APC)が本協議を重ねてきたが、纏まった解決策が合意されるには至らなかった。従

って自分が再選された暁には、自ら解決案を提示する。一方で、第 13 次憲法修正プラス、即ち上院の設置を実現していく」と発言。

- S.コンガハゲ大統領候補は、「フォ」候補は米市民権を有しており、外国の影響下にある。そのような人物が大統領候補となる資格はない」として基本的人権訴訟を提訴。
- 選挙監視 NGO5 団体(CMEV、PAFFREL、Caffe 他)は共同記者会見を開き、選挙暴力の多発の原因の一つは「ディ」選管委員長がきちんと警察出動を指示しないことにある、と批判。

15日 ●C.イサディーン輸出振興・国際貿易大臣(閣外、ムスリム政党 NUA 所属)は、「フォ」支持及び古巣 SLMC への復帰を宣言。

- M.ムザミル与党 NFF 議員は、「フォ」候補と面会した後、「フォ」候補自身から勧誘を受け、3,000 万ルピーを受け取るよう提示を受けた」と暴露し、「フォ」自身の汚職体質を非難。本件にを受け、19 日には与党 NFF 支持者及び市民団体「国民統一機構(NUO)」は、本収賄の資金はノルウェーから来ているとして、在「ス」ノルウェー大使館の前で抗議活動を実施。

19日 ●北西部州クルネーガラ県内で与党選挙事務所に手榴弾が投げ込まれ、運転手 1 名が死亡。また同県ワリヤッパラでも野党支持者 1 名が暴力団に殺害される事件発生。

- 北西部州プッタラム県アナマドゥワにおいて、与党支持者 1 名が「ラ」大統領の選挙ポスターを貼ろうとしていたところ、野党支持者に銃殺される事件発生。
- 「ディ」選管委員長は 26 日に実施される大統領選挙終了後に辞職する意向を表明。

20日 ●米や鶏肉等の必需食品の価格が高騰。「ラ」大統領は「破廉恥な商人たちが、政治的意図の下に価格操作を行い、米等の必需食品のストックを隠したりしている。私は消費者を守るため、市場価格を抑える対策を講じる」と発言。

- 「ラ」大統領は、「全てのスリランカ国民にとっての平和の実現は 2 期目における優先事項であるが、それ以前に基本的ニーズ充足が重要。全てのものは開発の中に淘汰されるだろう。民族問題に対する政治的解決をどうするかは、政治指導者たちの意向次第である。APRC プロセスは、UNP や TNA ら主要政党からの同意が得られず、実現には至らなかった」と発言。

23日 ●深夜を以て選挙キャンペーン終了。以降も選挙ポスターが剥がされないまま放置されている事例が多発。選管は選挙キャンペーンで公正性が全く確保できなかった、と発言。

26日 ●全国で大統領選挙の投票実施。投票は午前 7:00～午後 4:00、開票は 19:00pm 以降に実施。有権者数は 14,088,500 名(再定住済みの北部 IDP45,732 名、及びキャンプ内の IDP16,000 名を含む)、投票所数 10,875 箇所、開票所数 888 箇所(開票担当者数 2,500 名)、選挙管理担当職員 245,000 名、当地選挙監視オブザーバー(PAFFREL、Caffe、CMEV)約 16,000 名、国際監視要員数 55 名(AAEA 及び英連邦 21 カ国より)、配備された武装警察官 68,000 名。

- 「フォ」候補は有権者登録を 2008 年 6 月時に有権者登録を行っていなかったために、自身は投票で

きず。午後 13:00 頃、国営放送は、投票資格がないような人物に大統領候補の資格はないと報道。「フォ」候補は直後に声明を発し、投票できなかったことを認めた上で、本件が大統領候補の資格に差し障るものではない、と主張。「ディ」選管委員長は、「フォ」候補は大統領候補としての憲法上の規定(31 条:スリランカ国籍を保有しており、かつ 30 歳以上であること)を満たしている、との見解を発表。

27日 ●午後 6:00、「ディ」選管委員長は大統領選挙の最終結果を発表し、得票数 50%以上を獲得した現職の「ラ」大統領が勝利した旨宣言。「ラ」与党候補の得票数は 6,015,934 票(57.88%)で、「フォ」野党候補(4,173,185 票:40.15%)に 180 万票近い差を付けて完勝(投票数:10,495,451 票、有効投票数:10,393,613 票、投票率:74.5%)。「ラ」は、大票田である南部シンハラ人居住地域で圧勝(得票率は軒並み約 60~69%)し、都市部(コロンボ、キャンディ)でも、過半数以上(53~54%)を獲得。他方、「フォ」は、マイノリティ居住地域である北・東部州全域で勝利(得票率 50~69%)し、高地タミル人居住地域であるヌワラエリヤ選挙区で辛勝(得票率 52%)したものの及ばず。

●大統領選挙の投票における自由・公正性について、関係者(選挙管理委員会、与野党、当地選挙監視 NGO、国際選挙監視団)は、北部州を含め概ね平穏に投票が行われたと評価。

●「フォ」候補は選挙結果を受けて、「自分は選管発表の結果を受け入れるつもりはない。これほどの得票差が付くはずはなく、結果は非現実的。また選挙プロセスでは、投票箱に関する不正、国営メディアを通じた野党への中傷、国家財産・資産の濫用、北部 IDP の投票行為に対する妨害等が行われた。今後、法的な手段を講じて選挙結果の不当さを訴える他、選挙権侵害への抗議デモも実施する。これまで、当地外交団を通じて、自身の安全を国際社会に求めてきたが、政府には自分の命を保証する責任がある」と発言。

●午後、治安当局は「フォ」が宿泊していたコロンボ市内のホテルを包囲し、「フォ」候補と共にいた私的警備員 9 名を脱走兵等の容疑で逮捕。なお、「フォ」は同日夜に帰宅。「フォ」は自身の命が脅かされていると主張。

28日 ●バン国連事務総長は声明を発表し、「選挙キャンペーン中の暴力事件の多発を懸念していたが、最終的には比較的暴力事件は少なく、安堵している」と発言。

●在「ス」米大使館は声明を発し、「ラ」大統領に対し祝辞を述べると共に、殆どの地域で高い投票率を記録し、投票は概ね平和裡に実施されたと評価。一方、選挙法違反事件に対し、国内法に則った徹底的な調査実施を要請。

29日 ●犯罪捜査局(CID)は警察特殊部隊(STF)の支援の下、「フォ」の事務所(コロンボ市内)を一斉捜査。「フォ」氏には武器の違法所持の容疑が持たれていた。「フォ」は、「政府は自分が側近と共に軍事クーデターを企てたと主張しているが、事実ではない」と反論。

●犯罪捜査局(CID)は、野党 JVP と関係が深い報道機関「ランカ」紙の C.シリマルワッテ編集長を、反政府の陰謀を企てた容疑で逮捕。翌 30 日、CID はランカ紙の事務所を一時的に閉鎖。